

98-J-5

「世界労働市場」と国際労働力移動

東京大学大学院経済学研究科・経済学部

竹野内真樹

1998年3月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

「世界労働市場」と国際労働力移動

竹 野 内 真 樹

ABSTRACT

Why have people in the "South" migrated to the "North" since the Second World War? Before the War, mass migration from the Third World to developed countries never occurred. It is no exaggeration to say that this is a main characteristic of the contemporary international migration.

We have three aims in this paper.

Firstly, taking into consideration this question, we investigate traditional theories of migration. We conclude these theories do not give us clues to answer it. We also review the explanation of migration by the world-system approach. Although it is useful in answering our question, we are still not satisfied with it.

Secondly, we submit an alternative perspective on migration. The key concept is the Job/Labour/Reward Hierarchy on a World Scale. It provides the theoretical framework not only to answer our question, but also to explain some important characteristics of international migration.

Thirdly, we outline the structural change of this hierarchy from the historical point of view to answer our question more concretely.

— 目 次 —

| | |
|-------------------------|----|
| I. はじめに | 1 |
| II. 国際労働力移動に関する伝統的説明 | 5 |
| III. 世界システム論と「世界労働市場」概念 | 11 |
| 1. 世界システム論と国際労働力移動 | 11 |
| 2. 「世界労働市場」概念の問題点 | 17 |
| IV. 「世界労働市場」の重層的構造 | 21 |
| V. 19世紀の移民と「世界労働市場」 | 30 |
| 1. 19世紀の第三世界からの移民 | 30 |
| 2. 労働／報酬ヒエラルヒーと世帯 | 33 |
| 3. ヨーロッパの移民と第三世界の移民 | 37 |
| VI. 現代における「世界労働市場」の変容 | 42 |
| 1. 「新しい国際分業」と国際労働力移動 | 42 |
| 2. 労働／報酬ヒエラルヒーの変容 | 47 |
| 3. 企業内国際分業と国際労働力移動 | 54 |
| VII. おわりに | 58 |
| 注 | 60 |
| 引用文献 | 74 |

I はじめに*

第二次世界大戦後、移民＝人間の国境を越える移動が極めて活発化していると、広く認識されている。“移民”という言葉は、家族の呼び寄せ、難民などさまざまな形態での人間の移動を含んで通常用いられているが、現代においてその中核をなすのは、経済的動機にもとづいて発生する移民、すなわち労働力の国際的な移動であろう。換言すればまさに国際労働力移動が、現代世界における際立った現象の一つとして人々に意識されているのである。他の形態の移民も、その大きな影響を受けている。家族の呼び寄せは、労働力の国際的移動にともなって生じることが少なくない。また直接には政治的要因により発生する「政治難民」も、いわゆる「経済難民」という表現に象徴されるように、実質的には国際労働力移動へと容易に変質していく傾向がみられるのである。

この移動の活発化は、各国の労働力構成に大きな影響を与えてきた。第二次世界大戦後の西ヨーロッパには外国人労働者が大量に流入し、1970年代半ばには、スイスやルクセンブルクのような小国では労働者の三人に一人が外国人であった。またフランスや西ドイツなどでも労働人口の10%程度を占めるようになったのである。他方アメリカ合衆国では、1980年代に年間50-60万人の合法移民、さらにそれと同数もしくはそれを上回るともいわれる非合法移民が流入している。欧米とは異なって、日本では長い間移民流入はみられなかったが、この国でも1980年代半ば以降外国人労働者が増加しはじめ、社会的にも注目を浴びるようになった。

こうした現象は、運輸・通信手段の発展を背後にもちつつ進展してきた世界経済の緊密化あるいは統合化のあらわれであると一般的に考えられることが多い。すなわち労働力の国際的移動の活発化は、資本の国際的移動の活発化と並置して把握され、“世界経済のボーダーレス化”を象徴するものとしばしば理解されるとともに、「国民国家」や「国民経済」という概念をいまや時代遅れにしつつあるとみなされたのである。

しかしながらじつは労働力の国際的移動は、決して近年になって増大したわけではない。資本主義の歴史を振り返ってみるならば、16世紀以降のアフリカ大陸から南北アメリカ大陸への奴隷貿易による強制移動にはじまって、さまざまな形態をとりつつそれは大規模に展開されてきた。のみならずアメリカ合衆国やオーストラリアなどが「移民の国」としばしば呼ばれることに示されるように、主に国外からの人間の流入によって成り立ったのだと考えられている国々さえも存在している。こうした点を考えあわせると、現代に

なって、あるいは現代に近づくほど、国際的な労働力移動が増大したということができるかどうか疑わしい。その時々の世界人口に対する移民の割合という観点からみるのであれば、過去においても、その割合が現代に匹敵するくらい高い時期が存在した可能性も否定できない。¹⁾

したがって、今日とりわけ先進資本主義諸国において、国際労働力移動に対する鋭い問題関心をひきおこしているのは、世界的規模での国際労働力移動の活発化それ自体ではない。そうではなくて、既に述べた西ヨーロッパ、アメリカ合衆国あるいは日本の事例において、その移民出身国の多くがアジア、アフリカ、ラテン・アメリカに属していることからわかるように、現代のそれが、第三世界諸国から先進資本主義諸国へという方向性をもっており、後者の経済・社会へ大きな影響を与えているという点が、その重要性をとりわけ先進国の人々に強く意識させているのではないだろうか。資本主義の歴史において、移民は極めて一般的にみられるが、それが“南”から“北”へ向かうということはかつてなかった。したがって現代の国際労働力移動を分析する際には、まず最初に、なぜ現代において労働力が大量に第三世界から先進諸国へ向うようになったのか――逆に言えば、なぜ最近までそうしたことが起こらなかったのか――を説明する必要があるといっても過言ではない。

他方、既に述べたように、現代において国際労働力移動が活発化しているという認識は、“世界経済のボーダーレス化”という考え方としばしば結びついており、移民にとって国境は障壁としてますます低くなっているし、国家もまたそれを受け入れる方向へと向っている（あるいは、向かうべきだ）と考えられる傾向にもある。しかしこれもまた、資本主義の歴史を振り返ってみるならば正しい認識ということとはできない。²⁾ 過去においては、国境は人々の移動、とりわけ入国を妨げる障壁としての機能はほとんどもっていなかったのである。例えば第一次世界大戦まではヨーロッパやアメリカでは外国へ行くのに旅券がいらないのが普通であった [Boggs, 1940, p.106]。しかし両大戦間期に、そしてさらに第二次世界大戦後に、いわゆる“国境警備 (policing the frontiers)”³⁾ が各国において強化されてきたのであり [Böhning, 1984, p.5] [Cohen, 1987, 邦訳38頁]、戦後、国際労働力移動は、その強化と歩調を合わせて――あるいはそれにもかかわらず――増大したのである。

本稿では、まず第一に、現代国際労働力移動の重要なこの特徴――すなわち、第二次世界大戦後になって初めて第三世界から先進資本主義諸国へと労働力が大量に移動するよう

になったこと、しかもそれが、先進国の“国境警備”の強化のもとで生じていること――を念頭においた上で、国際労働力移動に関する従来の諸理論の分析枠組について検討する。このことが、現代の国際労働力移動の一般的特徴となっているのみならず、今日の南北の経済関係全体の中においても重要性の高い問題となっている点を考慮すれば、⁴⁾既存の諸理論がその解明の糸口を与えているか否かを検討することは、ささいな問題を取りあげてそれらの理論についてあげつらうことを意味しないであろう。むしろそれらの基本的有効性を問うことになるはずである。しかも――これはむしろ今後の議論の過程で明らかにされることであるが――この観点から諸理論の基本構造を照射することによって、労働力移動に固有のさまざまな現象の解明を試みる際に直面する、それらの構造そのものに存在する問題点もまた浮かび上がらせることができると思われるのである。

そして第二に、従来のアプローチに関する検討を踏まえてその不十分性を指摘した上で、なぜ戦後になって第三世界から先進国への移民が生じたのかという問題への解答を可能にする、代替的分析視座を提示し、それを通じて、国際労働力移動の理論的把握の基本的枠組を描いてみたい。もとより方法論の検討のみで、この問題について十分解明できるわけではないし、本稿もそれを意図しているわけではない。このこととの関連でいえば、むしろそのための第一歩として、国際労働力移動分析の従来とは異なる方法的枠組を検討しようという試みなのである。また他方、戦後の問題だけを取り上げて、国際労働力移動全体の方法論を論じるというのもいささか乱暴であることは否めない。戦後の移動の特徴がもつ歴史的特殊性を重視すべきであると考えているわけであるが、もし歴史的視点を強調するのであれば、結局のところ16世紀以降の世界資本主義システムにみられる多様な労働力移動を包括的に論じるような方法的枠組として示す必要があるだろう。しかしその点でいえば、ごく限られたタイプの労働力移動しかここでは対象となっていない。本稿は、以上述べた点ではなはだ中途半端ではあるが、そうした限界をわきまえた上で、基本的課題は、戦後労働力移動の歴史的特性を起点として、従来のアプローチの難点を克服しうる、国際労働力移動の理論がめざすべき新たな方向をさぐってみるという点にあるといえるであろう。

本稿の全体的構成をあらかじめ示すと、次のとおりである。まず第Ⅱ節では、上述の戦後の特徴を念頭に置いて、国際労働力移動に関する伝統的説明の理論的枠組について検討し、次いで第Ⅲ節で、伝統的説明に代わって近年しばしば主張される世界システムのアプローチについて同様の検討を行う。そして後者の不十分性をふまえた上で、第Ⅳ節では、

このアプローチに基づく議論のなかから提起された「世界労働市場」概念を、世界的な労働編成のヒエラルヒー構造を捉える概念としていかす道を探りたい。第V節は、19世紀の世界的労働編成の基本的構造について、また第VI節は、近年のそれについて素描し、その過程で、なぜ第二次世界大戦後に第三世界《周辺》から《中核》への労働力移動が生じたのかを検討する。第VII節は、まとめである。

II 国際労働力移動に関する伝統的説明

国際的労働力移動は、まさに国境を越える労働力の移動として現象するがゆえに、国際経済学の領域に属する問題と考えられ、その伝統的立場からの説明が行われている。ここでいう伝統的説明とは、分析単位としての国をまず前提とし、その上で国と国との間の文字通り国際的な経済関係を明らかにするという方法に立脚した説明であり、経済学の多くの学派が――主流派経済学であれマルクス経済学であれ――明示的あるいは暗黙のうちに採用してきた方法的立場にはかならない。すなわち国際労働力移動は、A国とB国という二つの独立した国と国との間に生じた労働力の流れとして把握された上で、分析されるのである。

伝統的立場からの説明の基本的枠組について、もう少し立ち入ってみよう。この分析では、その前提として、一定の地域的広がりをもった経済的社会的空間が単位として設定され、そしてそれが、今述べたように、実際には国境で囲まれたところの国となる（また理論的概念としては、内的に完結した有機的構造をもつ経済的統一体である「国民経済」が対応している）。この単位は相互に独立した状態で例えば二つ存在し、各々の内部では、労働力の移動に対して影響を及ぼす何らかの要因に関して、あらかじめ一定の均衡状態が成立していると想定される。その上で二つの単位が接触すると、両者の内部における均衡状態の相違から、あたかも水が高いところから低いところへ流れるが如く労働力移動が生じ、二つの単位間での均衡状態が成立するまで（あるいは少なくとも成立させる方向で）その移動が持続するのである。

この考え方は、国際経済学における商品や資本（特に間接投資）の移動に関する説明とほぼ同一である。たとえば貿易理論におけるリカードの比較生産費説の一般的解釈をみると、資本と労働の国内での移動性と国際間での非移動性を基準として、国（あるいは国民経済）がまず前提され、各国では自給自足時の国内価格比率がそれぞれ成立しているとされる。そしてその比率の相違を根拠として貿易が開始され、国際価格が双方の国内価格比率の間のどこか一点に成立して、均衡状態に達するのである。国際労働力移動をめぐる議論では、労働力の移動そのものが対象とされるために労働の国際的非移動性という仮定は存在しないものの、比較生産費説における各国内価格比率のように何らかの要因に関して両者の間に相違があり、それによって労働力の移動が引き起されると考える点では変わり

はない。要因としては、人口密度、人口の自然増加率、失業率などもあげられるが、なかでもよく指摘されるのは、賃金や一人当たり国民所得のような所得の格差を示す要因であろう。すなわち二国間で所得水準に相違があるがゆえに、所得水準の低い国から高い国へと労働力が移動し、その結果二国間で所得が均等化すると考えられるのである（たとえば [Krugman and Obstfeld, 1988, 邦訳190-193 頁] [Martin, 1991, pp.34-37] など）。

5)

ところでこの所得水準の相違に基づく説明は、労働力移動の方向は明らかにしているものの、いつ発生するのかというタイミングの問題については十分な手懸りを提供していない。⁶⁾ 世界各国を比較したならば、所得水準の相違は常に存在しているが、それに反応して国際的な労働力移動が絶えず生じているわけではない。現実には、所得の差が存在しても労働力が移動しないことが一般的である。そしてある特定の時点で――しばしば所得格差には変化が生じていないにもかかわらず――移動が開始されるということのほうが多い。したがって、なぜ第二次世界大戦後に第三世界から先進資本主義諸国へ大規模な労働力移動が始まったかという問題についても、この考え方から解明の糸口をうることは困難であろう。

この労働力移動発生タイミングを説明するために、別の要因を導入するくふうが行われる。一方で、既述の所得水準の相違を送り出し国側の労働力を押し出す要因（プッシュ要因）として一般的条件として設定すると同時に、他方新たに、労働力を吸引する要因（プル要因）として受け入れ国内部に生じた変化を考慮する。すなわち例えば、高賃金国において労働力需要の増大が生じ、それにもなって労働力が吸収されると考えるのである。いわゆるプッシュ＝プル理論である（例えば [Ogden, 1984, pp.26-27]）。⁷⁾ プッシュ、プルの要因としては種々のものがあげられるが、おそらく最も一般的なのは、今述べたこの二つの要因であろう。多用される比喩を借用すれば、送り出し国の貧困が貯水槽の水のように一般的圧力としてまず想定され、その上で受け入れ国で労働力需要が発生すると、蛇口がひねられて高い所から低い所へ水が流れ出るように、労働力移動が発生するのである。

このプッシュ＝プル理論は、どのような特徴をもっているのだろうか。ここでは特に次の二つの点を指摘しておきたい。

まず第一に、国際貿易や国際資本移動は、通例一つの要因により説明されるが、この理論に基づく国際労働力移動の説明は二つの要因の組み合わせによってなされている。貿易論

では国内相対価格の相違が商品の国際的移動を、また資本移動（間接投資）論では国内利子率の相違が資本の移動を引き起すのである。勿論両者の場合でも追加的要因——例えば商品の場合は運賃、また資本の場合は資本移動費用やリスク・プレミアムなど——が考慮されるが、それらは価格や利子率の国際的均等化に修正をもたらすにとどまるものであって、独立の新たな要因の導入ではない。これに対し、プッシュ＝プル理論では、商品価格や利子率に対応する所得だけでなく、もう一つ独立した要因として労働力需要が考慮される。⁸⁾所得の格差はプッシュ要因として送り出し国に、また労働力需要の有無はプル要因として受け入れ国に、それぞれ起動力が存在すると考えられているのである。

第二に、この理論のみならず、先に述べた所得格差にもとづく説明もまたそうであるが、その背後では、各国内において、商品市場から類推されたメカニズムをもつ労働市場が成立していると仮定されている。すなわちマルクス経済学的に言えば、「二重の意味で自由な」労働者の存在を前提とした労働力商品に関する市場が成立しているのである。この市場では、労働力商品の取引をめぐって、売り手である賃労働者と買い手である資本家が出会う。賃金は、売り手間の競争関係、買い手間の競争関係、及び両者の駆け引きによって決定され、同時に賃金は労働力商品の需給を一致させるように作用する。したがって賃金も一義的に決定される〔隅谷、1976、55-56頁〕。この賃金の一義的な決定、換言すれば賃金の均等化が生じる範囲＝労働市場の範囲は、まず最初に、労働力が自由に移動できる領域、すなわち国境で区切られた国民経済の内部であるとみなされたのである（あるいは、理論を組み立てる際に、国民経済内部では賃金均等化が生じていると仮定することが、不自然ではないと同時に、有効であると考えられたのである）。⁹⁾そしてその上で、二つの国民経済が接触するという論理的手続きがとられることになる。つまり、プッシュ＝プル理論を含む労働力移動の伝統的説明は、事実上先進資本主義諸国相互の関係を想定しているといってもよいであろう。

では、ほぼ以上のような基本的枠組と特徴をもつプッシュ＝プル理論は、第I節で提起した現代国際労働力移動に関わる問題に対して、十分な説明を与えることができるであろうか。次にこの点を、戦後になって初めて大規模に第三世界諸国から先進資本主義諸国へ労働力が移動したという問題と、それが“国境警備”の強化のもとで進展しているという問題にわけた上で考察してみよう。

まず第一の問題であるが、あらかじめ結論的に言えば、プッシュ＝プル理論はそれに対して十分な説明を与えることはできない。労働力が所得の低い国から流出するということ

自体は誤りではないし、労働力が不足している国へ流入することもまた誤りではないであろう。だが現実には労働力移動がみられる二つの国に着目してみると、それが生じている時期だけでなく、そうでない時期であっても、両者の間の所得格差や受け入れ国の労働力不足が存在していることが少なくない（同様のことは、逆に特定の時点における、移動が生じている国々とそうでない国々についてみた場合にも指摘できよう）。過去において先進資本主義諸国と第三世界諸国との間の所得格差は常に存在した。また先進諸国で労働力需要が拡大したのも、第二次世界大戦後だけではない。アメリカ合衆国の場合、労働力不足の時期は極めて長いが、周知のように、19世紀後半までは北・西欧、19世紀末以降は、東・南欧からの移民が主流となった。¹⁰⁾ ヨーロッパでも、たとえばイギリスの場合をみれば、19世紀にはアイルランドから大量の移民を引きつけたのであり、大英帝国の最も所得の低い地域からの移民は、第二次世界大戦まで殆どみられなかった。したがってプッシュ=プル理論は、なぜ戦後になって初めて第三世界諸国から先進諸国へ労働力移動が大規模に生じたのかという、タイミングにかかわる問題を明らかにすることはできない。この理論はあまりに一般的であり、せいぜいのところ移動の必要条件しか示していない、あるいはポルテスたちの言葉を借りれば、特定の移動が既に生じた後の事後的な説明にとどまっているのである [Portes and Böröcz, 1989, p.607]。

しかもそもそもプッシュ=プル理論を含めた伝統的説明は、既述のように、暗黙にあるいは時には明示的に、「二重の意味で自由な」労働者により構成される労働市場の存在を前提とし、事実上先進資本主義諸国相互間の労働力移動を対象としている。したがって本稿のように第三世界からの移民を歴史的観点から論じる場合には、この説明に依拠することはもともと適切ではない――あるいは少なくともそれが適用されうる範囲はかなり限定される――と思われる。第三世界からの移民は、流出する以前に「二重の意味で自由な」労働者であるとは限らないし、流出先でそうなるとも限らない。例えば、過去においてのみならず現代においても多かれ少なかれそうであるが、第三世界の移民は、移動先に定住しないで自国との間で往復を繰り返す環流的移民という形態をとる¹¹⁾。また歴史的視野を広げてみれば、19世紀には債務移民が、さらに過去にさかのぼると奴隷貿易による強制移住が、労働力移動の主流となっていた。16世紀以降の第三世界からの労働力移動の形態は多様であり、「二重の意味で自由な」労働者が占める比重はむしろかなり低いと判断してよいであろう。したがって、労働力商品の市場が二国のいづれにも存在すると前提する伝統的説明は、第三世界からの移民には適用できない。ことに、その示す多様なパター

ンと、その歴史的展開は明らかにならないのである。

では次に第二の問題、すなわち現代の国際労働力移動が“国境警備”の強化のもとで生じている点を説明する手懸かりを、プッシュ＝プル理論が与えるかどうかという点について吟味してみよう。繰り返しになるが、この理論では労働力移動は二つの要因の組み合わせで説明されており、例えば所得格差（プッシュ要因）によって流れる方向が決定されると同時に、受け入れ国における労働力需要の発生（プル要因）によって移動が現実には生じる。このことは、逆に言えば、所得格差だけでは移動は生じない、つまり受け入れ国の賃金よりも低い賃金で雇用を希望する人間が送り出し国に存在するにもかかわらず、彼らが受け入れ国に流入して、この国で既に雇用され高い賃金をえている労働者に置き換わるといことは生じない、ということの意味する。しかし本来資本家は、利潤を増大させるという観点から、新規需要発生の有無とは無関係に、当然より低い賃金で働こうとする労働者を雇用するはずである。したがってもしそのようなことが生じず、受け入れ国で労働力需要が新たに発生しない限り、労働力移動が起こらないとするならば、国内とは異なる要因が、国際間では作用しているとみなしなければならないであろう。その一つの可能性として考えられるのが、国境における労働者の移動の規制である。

この場合、流出の阻止と流入の阻止の二つのケースがありうるが、受け入れ国の労働需要に応じて流入するのであるならば、高所得国がその変化と連動しつつ、国境の開閉を行っていると考えてよいであろう。すなわちそうした可能性を考慮すれば、この理論においても、“国境警備”は重要な問題として浮かび上がってくるが、従来、それは必ずしも十分論じられてこなかったように思われる。だがかりにこのことを理論の中に取り込んだ場合には、低賃金で働こうとする労働者が常に国境の外にいるのであるから、高所得国では、労働力流入をコントロールするために、絶えず“国境警備”が行われていたと考えなければならないであろう。とすると、国際的に所得格差があるにもかかわらず（第一次世界大戦以前でも、先進資本主義地域と第三世界との間には大きな所得水準の差があった）、“国境警備”がなされなかった時期が存在することは説明できない。したがって、なぜ第一次世界大戦後に“国境警備”が本格化し、それが第二次世界大戦後強化されつつあるのか、という問いに対して解答をもたらすような手懸かりは、この理論からは与えられていないのである。

以上のように、国際経済学の伝統的アプローチによっては、第I節で提起した課題に対

する解答をえることは困難であると考えざるをえない。伝統的な考え方がこのように説明力をもたないのは、国または国民経済を自立的な分析単位として設定し、その内部では均質な「二重の意味で自由な」労働者の市場が存在すると仮定した上で、国際労働力移動を、二つの国（国民経済）が接触した際に生じるものとして把握しようとする、その方法的枠組が不適切であるからだと思われる。

III 世界システム論と「世界労働市場」概念

1 世界システム論と国際労働力移動

近年、国民経済を前提としてその相互間の現象として労働力の国際的移動を捉えるのではなくて、単一の世界経済システムというより広いコンテキストにおいて、それを理論的に把握しようとするアプローチが出現している。いわゆる世界システム論的アプローチである。¹²⁾ それは、前節でみたような、伝統的説明の問題点あるいは不十分性を認識した上で展開された議論であるといつてよいであろう。本節ではこの考え方を取り上げ、前半でその理論的諸特徴を明らかにした後、後半で、第I節で提起した“なぜ第二次世界大戦後に第三世界諸国から先進資本主義諸国へと大規模な労働力流入が生じたのか”という問題を説明しうる手懸かりを提供しているかどうかについて検討してみたい。

その分析の立脚点は、しばしば主張される「世界労働市場(world labour market, あるいは論者によっては global labour market)」概念に最も端的に示されていると思われるので、まずこの概念を取り上げ、それを出発点として彼らの考えを追ってみよう。

例えばエリザベス＝マクリーン＝ペトラス (Elizabeth McLean Petras) は、論文“The Global Labor Market in the Modern Economy”において「世界労働市場」概念を次のように説明し、その有効性を強調している。すなわち「言葉及び概念としての世界労働市場は、移民の主要な傾向と過程を明らかにするために、国家的・地域的限界を越えて、世界的・歴史的視点から移民を研究するパラダイムとして提出されている」[Petras, 1981, p. 59]。そして「世界労働市場を構成する一連の労働－資本交換は長期にわたってその存在を認識できることと、またこの世界労働市場は近代世界経済に統合されており、その結果であるとともに発展でもあるということが、本論文の主要な前提となっている」[Petras, 1981, P. 45] と述べている。

またリディア＝ポッツ (Lydia Potts) もその著書 Weltmarkt für Arbeitskraft で、資本主義の、非資本主義社会への拡張にとって、原材料の獲得とともに労働力の獲得が重要であったと主張し、そのために「直接的形態での労働力の世界市場は、今日の移民の結果としてではなく、数百年も昔の移民とともに出現したのである。生きた労働力は15世紀末以来大規模に遠隔地間を移転させられてきた」 [Potts, 1988, p. 6] と述べている。

両者の規定から伺えるように、彼らは、ほぼ16世紀以降に展開されるさまざまな国際的（あるいは遠隔地間）労働力移動を体系的に把握するために、「世界労働市場」概念を提

起しているといつてよい。逆に言えば、近代世界経済システムにおいては、その成立当初から遠隔地間で労働力が移動しているという事実そのものに注目し、それを表現するものとして、この言葉を用いているのである。

そして彼らが、16世紀以降の種々の国際労働力移動を統一的に理解することが可能である（あるいは必要である）と主張する根拠は、いずれの移動も資本蓄積との関連において生じているという点にある。16世紀以降の近代世界資本主義システムにおいては、資本による利潤目当ての生産が行われており、利潤を極大化するために、資本家は、商品を可能な限り安く生産し、可能な限り高く販売しようとする。生産する商品のコストは、生産過程で消費する原材料をどれだけ安く入手できるか、あるいはまたどれだけすぐれた技術を用いることができるか、などの条件に依存している。そしてそれらと並んで—あるいはそれら以上に—コストに大きな影響を与えているのが、生産過程において直接生産に携わる労働力である。したがって資本にとってみれば、自らの必要とする労働力の円滑な供給を必要とし、もしコストの点で引き合うのであれば、遠隔地から労働力を調達することも大いにありうるのである。資本主義は、その存続・発展のために、労働力の供給を必要とし、その要請は労働力の空間的移動をも引き起す。つまり移民は、「グローバルな労働供給システム」[Sassen, 1988, 邦訳61頁]の不可欠な一形態となっているのである。

と同時に他方では、資本蓄積の進展とともに資本主義世界システムが拡大し、その外部領域に存在する自立的諸社会を統合していく。それは、それらの社会にとってみれば、商品—貨幣関係に巻き込まれ、伝統的社会・経済構造が解体させられていく過程にほかならないが、そのプロセスで労働力の流動化も進展する。すなわち資本にとってみれば、自らの蓄積の拡大とともに、それに必要となる労働力の供給源が形成されていくのである。

15世紀に発生した世界システムは、以後これら二つの側面をつうじて、資本と労働の関係を展開し、その中であつて大規模な遠隔地間労働力移動をも展開させてきた。こうしたコンテキストにおいて近代の労働力移動は統一的に理解することが可能であり、それは世界システムの変遷過程そのものの把握のためにも必要なのである。以上が国際労働力移動に対する世界システム論の基本的分析視角であるが、次に、伝統的説明と対比させつつ、その理論的特徴を三つほどあげておこう。

まず第一に、これは既に述べたことの確認になるが、世界システム論が対象とする国際労働力移動の範囲は、伝統的説明のそれよりもかなり広い。後者は、商品ないし生産物市場からの類推で、完全に自由な労働移動を通じて均衡的な価格（賃金）を成立せしめる機

構として「労働市場」を捉え、それが移動が生じている二国において成立していると想定している。分析の対象となっているのは、事実上いわゆる「二重の意味で自由な」賃金労働者である。このため、現代の国際労働力移動にもっぱら関心が集中し、しかも、第三世界からの移動も先進資本主義国からのそれも、理論上ほとんど区別されずに論じられることが多い。またかりに過去の労働力移動が取り上げられたとしても、現代との類推で捉えられ、その歴史的相違にはあまり注意が払われない。

これに対し、世界システム論的アプローチでは、16世紀以降の世界的規模での労働力の調達・移動を「世界労働市場」概念で表現しており、その歴史的発展は多様な形態の国際労働力移動を必然的に包摂することになる。ちなみにペトラスが、自らの研究計画において「世界労働市場」の機能と発展を歴史的にたどる際に、対象として取り上げられるべきだと述べている具体的労働力移動は、奴隷貿易や債務移民を含む強制的移動、19世紀の植民移民、イギリスを中心としたヨーロッパから南北アメリカへの労働者移民、第二次世界大戦後の第三世界から西ヨーロッパへの産業予備軍としての労働者輸出入、そして頭脳流出である [Petras, 1983, pp. 59-63]。またポッツも「世界労働市場」の発展諸段階を形成する労働力移動として、具体的には、アメリカ・インディアンの奴隷化及び強制労働、¹³⁾ 新大陸への奴隷貿易によるアフリカの強制移住、クーリー移民（債務移民）、植民地における強制・移民労働、第二次世界大戦後の第三世界からの労働移民と頭脳流出をあげ、同書の各章でそれぞれについて分析を行っている [Potts, 1988]。

このような労働力移動の多様な諸形態を包括的かつ体系的に理論対象にしようとする点について、もう少し積極的に述べれば、その背後には資本主義世界システムのもとでは、資本家が利用する労働力が、「二重の意味で自由な」賃労働者の形態をとらなければならないというわけでは必ずしもない、という世界システム論の核心的主張がある。資本家にとっては、利潤極大化を達成するために、商品の生産に効率的で、コストの安い労働管理形態を採用することこそが重要である。したがって、単一の世界システムとして存立する資本主義のもとでは、典型的賃労働だけでなく、奴隷、農奴、分益小作、年期契約労働といった、さまざまな種類の――強制的、半強制的、あるいはまた非賃労働の――労働形態が各地域でとられるのである。資本主義の真髄は、こうした多様な労働の結合にこそある [Wallerstein, 1974, 邦訳第 I 分冊 163 頁]。¹⁴⁾ そしてこのことが、労働供給システムの一形態である国際労働力移動にも影響を与える。例えば、奴隷労働の利用が奴隷貿易による人間の強制移住と結びついているように、輸入先における労働形態に対応して、さま

さまざまなタイプの労働力移動が展開するのである。

このアプローチの特徴の第二は、これは第一の点と密接に関連するが、伝統的説明では労働力移動に作用する要因として所得格差や労働力需要の有無が重視されるのに対し、世界システム論では、それと並んで“強制”の果たす役割が強調される。“強制”は、抽象的に言えば、移動の対象となっている人間の行動を、本人の意思とは無関係に、威力・権力によって拘束することを意味するが、具体的には多岐にわたる内容を含む。例えば奴隷貿易による移住は、労働力の調達・移動そのものが、あからさまな暴力的強制によっていることは明らかであろう。だがそれだけでなく、債務（年季契約）移民のように契約にもとづく賃金も支払われる移民であっても、契約内容が著しく隷属的で期間を限った奴隷といってもよいような扱いを受ける場合には、契約そのものに存在する“強制”の要素が指摘される。のみならず第二次世界大戦後の西ヨーロッパ諸国への外国人労働者の流入においてさえも、その役割は軽視できないと考えられている。すなわち西ドイツのガストアルバイター・システムに典型的にみられる、契約移民労働導入に際しては、彼らの就労・居住・滞在等に関して制限がもうけられており、労働市場における労働力の流通が政治的・法制的制約（politico-legal constraints）を受けているからである（例えば [Miles, 1987] ）。森田桐郎氏は、この制約を、さらに「政治的・法律的制度のみならず、慣習、文化、イデオロギーなど社会的にビルト・インされていて社会成員の行動を規制している諸関係をも含」んだ制度的制約 [森田、1990、68頁] にまで拡張することを提案している。

このように、“強制”には、極めて直接的な暴力から、社会において暗黙のルールとして作用している差別のメカニズムまで、多様な内容が包含されているが、いずれにしても、これらは「二重の意味で自由な」労働者の移動ではないことと関連している。すなわち、歴史上みられる多くの国際労働力移動は伝統的説明の射程を超えた存在であり、むしろそれらにおいては、個々の労働者にとって移動の直接的誘因である賃金と、“強制”との多様な組み合わせが重要な役割を果たしていることが強調されているのである。

もっとも“強制”と賃金のどちらを相対的に重視するかについては、論者によってかなり違いがみられ、例えば、本稿で取り上げたポッツとペトラスはその両極に位置するといっても過言ではない。ポッツは「20世紀でもあるいはそれ以前でも、強制と暴力が本質的にそれ（世界労働市場——引用者）の発展を形作ってきた」 [Potts, 1988, p.7] と述べ、労働力は「世界労働市場」で商品として取引されるが、それを規定するのは需要と供

給ではないとしている。労働力の所有者が、この市場の暴力的機能をつうじて強制徴募されることによって、その労働力を提供するのであり、そうすることによって需要と供給の通常の関係は逆転させられるのである [Potts, 1988, p.199]。このようにポッツは、“強制”が労働力移動に果す役割を非常に強調し、労働者に対して移動を促す誘因として地域間の賃金格差が作用することについては殆ど言及していない。

彼女と対照的なのがペトラスである。ペトラスは、既述のように、奴隷貿易による強制移住を含むさまざまな国際労働力移動を、「世界労働市場」の歴史と機能をみる際に取り上げるべき具体的研究対象として挙げてはいるものの、労働力移動の理論について語る時には、もっぱら賃金格差についてのみ焦点を合わせる。世界経済は階層的構造をもつが、それは賃金水準のヒエラルヒーにほかならず、《中核》、《半周辺》、《周辺》は異なった賃金ゾーンと規定することができるのである。そしてこの世界的構造を前提に、労働者はより高い賃金を求めて移動するのであり、彼女は、資本による“強制”をつうじての労働者への働きかけについては殆ど言及していない。むしろ彼女にあっては、“強制”は、ゾーン間の労働報酬の格差を前提に生じる労働者の流入をおしとどめようとする、高賃金ゾーンに属する国々の国境における規制という次元でもっぱら捉えられ、“国境警備”の問題と関連づけつつ、既にみた政治的・法制的制約という観点が強く押し出されているのである。

さて第三に、伝統的説明との基本的相違点としてもう一つ強調すべき世界システム論的アプローチの大きな特徴は、分析単位の設定にみられる。前節で述べた伝統的説明における分析単位は、内部が均質な構造をもった国または国民経済であり、それが二つ接触すると、両者の間の内部条件の相違から労働力移動が生じるのであった。これに対し世界システム論では、「世界労働市場」概念にも示されるように、世界システムが分析単位である。この点はもはや繰り返すまでもないことであるが、もう少し積極的に敷衍して彼らが言わんとすることを明確にすると次のようになるだろう。労働力移動は、その流出地域と流入地域のそれぞれ独立した個別事情の組み合わせの結果生じたものではない。すなわち、国際労働力移動は相互に独立した実体の間の外的過程として捉えるべきではないのである。そうではなくて、流出地域と流入地域とにまたがる、全体を包摂する単一の単位（＝資本主義世界システム）における内的動態の一部として、把握されるべきなのである [Portes and Walton, 1981, p.29]。

例えば、19世紀末から第一次世界大戦にかけてのインドからマラヤへの移民を取り上げ

て、この点を考えてみよう。当時南アジア及び東南アジアは、資本主義世界システムに統合されつつあったが、その中でマラヤはイギリス向け原料供給地として位置づけられ、天然ゴム生産がプランテーション形態で行われた。ところが、そのために必要な不熟練労働力は現地では十分確保できなかつたので、その供給源は他地域に求められねばならなかつた。他方インドにおいては、統合の進展とともに農業の商業化が進んで、農村においても貨幣獲得の必要性が増大し、農村労働力の流動性が高まっていた。かくしてこの双方の要因の組み合わせのもとに、短期で帰国することを前提とした、マラヤへ出稼ぎに行くインド移民の流れが発生したのである。

明らかに、このマラヤとインドとの間の移民を、移民流出地域と流入地域における個別事情の組み合わせの問題として把握することは適当ではない。イギリスの南アジア及び東南アジアへの経済的進出と植民地支配という具体的形態をとおしての、これら地域の資本主義世界システムへの統合という単一の過程によって、移民が生じたのである。既述のように、世界システムは、統合した外部社会を国際分業構造の中に位置づけ、そこでの商品生産に適合的な労働力への需要を増大させる。と同時に他方では、統合した社会における労働力の流動性を高め、その供給可能性を増大させる。世界システムの拡大・展開におけるこれら二側面は、相互に密接に関連しており、そこにおいて生じるダイナミクスこそが、労働力の国際的移動をもたらしているのである。

なお伝統的説明における分析単位である国民経済との関連で一言付け加えておけば、世界システムにおける《中核》、《半周辺》、《周辺》という地理的区分は、世界的分業編成にもとづいているのであって、国境によって区切られた地域であるいわゆる国民経済とは対応しない。《中核》に属するように見える国であったとしても、その内部に農村地域が《周辺》として存在する場合もある。伝統的説明では、国境にもとづいてその内部と外部とを峻別するが、そのために、一国における、農村から都市への国内移動と国外移動との関連は、分析の視野の外におかれがちである。これに対し世界システム論的アプローチでは、両者を同一の次元において把握し、その関連を解明する必要性を強調している。移民流出が全人口に占める割合の高い国あるいは時期には、しばしば農村－都市間人口移動の進展がみられるという事実を考慮すれば、両者の統一的理解が必要であるという指摘は、傾聴に値するといつてよいであろう。¹⁵⁾

以上、伝統的説明との対比を考慮しつつ、世界システム論による国際労働力移動への接近の基本的枠組について描写してみた。そこで次にこの立場から、“なぜ第二次世界大戦

後になってはじめて、第三世界から先進資本主義諸国へ大規模な労働力移動が生じたのか”という問題が解明できるかどうかについて考えてみよう。そのためには、「世界労働市場」概念についてももう少し踏み込んだ検討が必要である。

2 「世界労働市場」概念の問題点

ポッツによれば、世界資本主義拡張の動力は、原材料の獲得と並んで労働力の獲得であり、ごく最近の時期を除いて資本にとって労働力は常に不足していたため、その調達に極めて重要な問題であった。ところで資本が労働力を調達する際の判断基準は、利潤計算、すなわち種々の労働管理形態のコスト比較にある。例えば19世紀には、大まかにいって、アフリカ人奴隷を利用する労働形態とクーリー移民のそれとが取り上げられて、労働力コスト（奴隷購入費及びその後の維持費と、賃金）、寿命、生産性などが比較され、最終的には極めて単純な算術的定式化—クーリーのコストは奴隷の半分以下である—に表現されたのである [Potts, 1988, p.205]。その結果、いうまでもなくクーリー移民が採用された。つまりある一定時点における「世界労働市場」の地理的拡がりを前提に、資本は、最も低廉な労働形態を選択し、その上で、必要な労働力をこの市場から強制徴募することをつうじて、その労働システムを機能させ利益をあげるのである。15世紀末以来労働力の調達可能な地理的範囲は拡大を続け、それと平行して労働管理の技術・手法も発展した。したがって世界資本主義には、その時々支配的な労働形態と労働力移動の類型が存在し、それらが少しずつオーバーラップしながら移行していくことによって「世界労働市場」の諸段階を形成してきた。具体的にいえば、15-20世紀に第三世界内部において、アメリカ・インディアンの奴隷化及び強制労働→アフリカ人奴隷→アジア人クーリー移民→アフリカ大陸内労働というように、「世界労働市場」は発展を遂げたのである [Potts, 1988, p.201]。

このような理論的枠組のもとでは、なぜ《中核》には長い間労働力流入が生じなかったのかを説明することは困難であろう。資本は、種々の管理形態のコストの相互比較を行った上で、《中核》、《周辺》のいずれでも最も低廉なシステムの採用とそのための労働力輸入を行うはずである。ことにポッツは、《中核》においても《周辺》と同様の労働管理形態が採用されうると考えているので [Potts, 1988, pp.203-207]、両者の間でその採用の条件に関して本質的相違はないといっていよいであろう。他方、「世界労働市場」の地理

的領域においては、資本は労働力を“強制”によってその需要に見合うだけ調達する。とすれば、同じ時期には《中核》にも《周辺》と同じ形態の労働力流入がみられてもおかしくないからである。

つまり彼女の場合、労働力には質的側面での差異は事実上存在しないとみなされている。そしてそれに照応して、資本がいかなる特性・資質をもった労働力を必要とするかということも、彼女の問題意識の射程外におかれている。既述のように、世界システム論では種々の労働形態の同時的存在が強調されているが、そのことを反映して労働力移動もまた同時に多様な具体的形態をとりうるという可能性については、彼女は十分考慮していないように思われる。むしろ労働管理形態の複数の存在をコストの問題に還元して、ある一定時点において、最も低いコストの労働形態が支配的になるとみなしているのである。

端的に言えば、彼女の「世界労働市場」は、労働力に対する資本の量的需要と、質的相違を捨象した労働力一般の供給とが“強制”を介して交差した地平に成立する、平面的構造をもった概念である。換言すると、そこでは、資本による生産の組織化が、質的に多様な労働力を必要とし、それに見合った労働力の入手とそれらを個々最適なポジションへの配置を行わなければならないといった問題は生じないのである。このような世界全体を平面的に捉える概念によっては、本稿の課題、すなわち第二次世界大戦後になってはじめて第三世界から高度資本主義諸国へ労働力が移動するようになったのはなぜかという課題に答える手懸かりは与えられない。ポッツ自身も、長い間ヨーロッパへ移民が流入しなかった理由については十分検討していない。¹⁶⁾ そしてヨーロッパは19世紀までは「世界労働市場」の地理的領域には含まれていなかったという [Potts, 1988, p.200]、資本蓄積の中心地域をこの概念の範囲から除外する、やや奇妙な規定を行っているのである。

では次にペトラスの「世界労働市場」概念についてみてみよう。ウォーラステインの世界システム論の枠組をほぼ受け入れている彼女は [Petras, 1983, p.45]、自らの「世界労働市場」概念と、彼の《中核》－《半周辺》－《周辺》という重層的な世界システムの構造とを、賃金を媒介として重ね合わせる。すなわちこれら三つの地域は、賃金水準の相違によって本質的に区別され、それら全体が形成する三層の賃金ゾーンが労働報酬の世界のヒエラルヒーを形成する [Petras, 1983, p.46]。その上で「国民的労働市場」(national labor market)という概念を導入し、個々のそれは各賃金ゾーンに位置づけられると同時に、相互にゆるやかに結びつきつつ全体として「世界労働市場」を形成する。この概念を導入する根拠は、「世界労働市場」が高度に規制された市場であり、国際システム

に参加している個々のメンバーは、自らの管轄地域にどの人間を入れてよいか、どの人間を流出させていってよいかということに関して影響を与えている点にある。そして一国内部に賃金水準の不均等が存在したとしても、《中核》－《半周辺》－《周辺》の間に存在する不均等ほどは大きくない。このヒエラルヒー構造の中であって、一方では利潤最大化をめざす資本が、蓄積の進展とともに、地理的国民的領域外部の低廉な余剰労働力を需要し、他方で労働力は高い賃金の獲得をめざす。この両者の基本的動因が作用した結果、さまざまな歴史的条件のもとで種々の形態をとりつつ、労働力の移動が引き起されるのである。

以上のようにペトラスは、ポッツとは異なって、「世界労働市場」の重層性を指摘している。しかしながら他方で、賃金水準の相違に焦点をあてつつ、「国民的労働市場」をその層を形成する基本的要素として設定し、その相対的自立性を強調した。このため事実上国際労働力移動は、各国労働市場内部の賃金の均質性と各国間の格差を前提に、各国間に生じる移動として把握されたのである。この彼女の理論的枠組が、第Ⅱ節で述べた伝統的説明のそれに類似していることは明らかであろう。この結果、後者と類似の問題を抱え込むことになり、本稿の課題に対しても解答を与える糸口を提供できていない。以下では、この点について簡単に論じておこう。

第一に、ペトラスは国境を越える労働力移動の原因を、資本の利潤最大化をめざす行動と、労働のより高い賃金をめざす行動に求め、移動は低賃金ゾーンから高賃金ゾーンに向って生じると述べている。しかしそうであるとするならば、《周辺》――その中でも最も賃金の低い地域から――《中核》へと労働が移動することが、資本にとっても労働にとっても最も合理的である。したがっていつの歴史的時期にもそれが生じているはずであり、おそらく国際労働力移動のなかで最も太い流れとなるであろう（彼女自身も、賃金水準が相対的に同じであるような国民的労働市場間の移動は少ないと考えている [Petras, 1983, p. 48]）。しかしそれでは、本稿の課題で示した歴史的事実の説明できないのは明らかである。より一般的に言っても、彼女は、特定の移民パターンが特定の歴史的時点で始まるのはなぜかという点については、あまり関心を払っていないように思われる。

第二に、もっとも彼女は、「国民的労働市場」においては、国境を通過する人間を法制的に規制する機能が存在することを重視しているのも、その作用によって賃金ゾーン間の移動が常には生じないことを強調したいのかもしれない。しかし残念ながら、これによっても《周辺》から《中核》への移民が近年まで生じなかったのを説明することは困難

である。既に述べた通り、《中核》諸国においても“国境警備”は長い間行われてこなかったからである。彼女が「国民的労働市場」に付与したこの機能は、現在これら諸国で行われている規制を念頭において抽象化したものであると言っても過言ではなく、こうした機能が時代を超えて資本主義に普遍的に存在したかどうかについてはまったく検討されていないのである。

結論的に言えば、彼女は「世界労働市場」概念を提起し、その重層性を指摘しているものの、実質的には国民経済を分析単位とする伝統的説明へと著しく接近してしまっている。このためいかなる意味で「世界労働市場は基本的に世界経済の中で機能している」[Petras, 1983, p.48]のかについては明らかにされておらず、特に、ウォーラスティンの議論の核心ともいうべき、多様な労働管理形態を基盤に編成される世界分業構造やその歴史の変遷との関連については殆ど論じられていない。

ポッツにあっては、「世界労働市場」における労働力の質的多様性、そして資本の労働力需要の質的側面はともに重要視されず、そのためにこの概念はかなり平板化してしまった。これに対しペトラスは、そのヒエラルヒー構造を意識してはいるものの、序列を規定する要因は賃金格差のみであり、それ以外の点では労働力はやはり無差別・等質な存在であるとみなしている。逆に言えば資本は、“強制”ではなくて賃金という誘因によるという違いはあるが、「世界労働市場」で必要な労働力を、その質的側面を考慮することなく調達するのである。両者の「世界労働市場」論には、労働力の質的側面に関して無関心である点、また資本は自らの必要とする労働力を自由に調達できるという一種の資本万能論を展開している点、に共通の特徴がある。だがこの市場に対するこうした把握では、本稿で提起した問題を論じるにはいささか不十分である。その解明のためには、労働力調達の国際的拡がりとその重層構造について、世界システム論の強調する生産の世界的ヒエラルヒー・システムとの関連で、把握し直してみる必要があると思われるのである。

IV 「世界労働市場」の重層的構造

前節で、ペトラスやポッツの「世界労働市場」概念は、結局のところ世界システム論の強調する世界経済の重層的構造を十分反映していないと述べた。では、この概念をどのような方向で展開していくならば、世界システムのもつ特徴を労働に関して明らかにすることが可能となり、このシステムにおける労働力移動の特質を分析する座標軸を提供しうるのであろうか。

この点について考えるために、ウォーラスティンの「商品連鎖」(commodity chains)の概念を手懸かりとして取り上げ、検討してみよう ([Wallerstein, 1983, 邦訳 29-35、39-41 頁]、[Wallerstein, 1984, 邦訳 5-9頁]、[Wallerstein, Hopkins, and others, 1977, 邦訳44-45 頁] など)。彼は、この概念の意義と内容について、次のように説明している。

中核-周辺関係の分析におけるわれわれの基礎的な想定は、国際貿易という概念は基本的に誤っているということである。……/…われわれが拒否するのは、まず国民市場があり、ついで外国貿易の拡張をつうじてそれがひとつの国際市場に組み入れられてゆくという、継起的発展を含意する考え方である。/このような把握に替えて、われわれは根本的に異なった前提から出発する。適当なきまった用語がないので、「商品連鎖」と呼ぶもので考察しよう。この連鎖で意味しているのは次のようなことである。ひとつの最終消費品目を取上げ、この品目に至るまでの一連の投入——先行の様々な加工作業、原材料、輸送機構、素材加工過程への労働投入、その労働者への食料の投入等々——を辿ってみよう。この連結した一連の過程、これをわれわれは商品連鎖とよぶ。最終消費品目がたとえば衣料であるとするれば、連鎖は、布、糸などの製造、綿花の栽培、そしてこれらの生産活動にかかわった労働力の再生産を含むであろう。([Wallerstein, Hopkins and others, 1977、邦訳 43-44頁]、ただし訳は、[森田、1995a、118-119 頁]による、なお/は改行を示す)

また逆に、「商品連鎖」に含まれる個々の生産過程に焦点を当てるならば、

この連鎖のなかのどの生産過程にとっても、多数の「後方的ならびに前方的連関」が

あって、個々の過程（ならびにそれにかかわる個々人）はこの連結に依存するという関係になっている [Wallerstein, 1984、邦訳6頁]。

最初の引用文の冒頭で述べているように、商品の相互関係を映しだすこの概念によって、彼は「国際貿易なる概念が、『国』を独立的な単位と考え、世界的な商品流通を国と国との関係に還元してしまうことを批判」 [森田、1995a、119頁] し、商品流通が世界的分業を背景をもって展開していることを強調する。多数の生産過程を含むこの商品連鎖は、国境によって限界を画されるということは決してなく――あるいは国境の内側でまず発展し、その後国境を越えていくということも決してなく――資本主義システム成立以来、世界的規模で展開しているのである。

そしてその地理的方向性について、ウォーラスティンは次のように述べている。

商品連鎖は地理的にも、あらゆる方向にデタラメにむかっているわけではない。かりに、すべての商品連鎖を地図の上に図示することができたとする、中心へむかう強い傾向があることがわかって、つまり、その出発点はいろいろだが、その到達点は狭い地域に集中する傾向にあったのだ。言いかえると、商品連鎖の多くは、資本主義的「世界経済」の辺境部から中心ないし中核地域へむかう傾向にあった。 [Wallerstein, 1983, 邦訳31頁]

つまり端的に言えば、《周辺》の各地域における原材料生産を起点とするこの連鎖のなかで、商品は次第に加工されつつ、《中核》へ集中するのである。

なお商品連鎖の特徴について、もう一つ、それに含まれるすべてのサブ・プロセスが商品化され、市場によって媒介されるとは限らないという点も指摘しておきたい。企業は、高い利潤がえられると判断すれば、ある一つの商品連鎖に関して多数の環をとり込もうとする。したがって、「市場」という商品連鎖の結節点があって、そこで売り手と買い手が互いに対峙するといった形態よりは、両者が垂直的に統合されているという形態のほうが、むしろ常態であるともいえるであろう [Wallerstein, 1983, 邦訳8、30-31頁]。また言うまでもなく、企業がただ一つの商品連鎖のみに関与するというケースは少なく、むしろ多くの連鎖を自らの組織の中に包摂していることのほうが一般的である。

さて多数の生産過程を構成要素とするこの商品連鎖は、多種多様の労働の集合体でもあ

る。ある商品の生産（原材料から最終製品にいたるまで）において、さまざまな労働が（つまり二重の意味で自由な）賃労働だけではない）、利潤原理のもとに市場または企業組織を介して結合される。¹⁷⁾ そして個々の商品連鎖が互いに絡みあって全体としてネットワーク状の連関を形成しているのに対応して、世界システム内部の労働もまた、全体として結合されるのである。しかしながらその結合の結果生じる労働の連関・配置は、決して平面的なものではなく、ヒエラルヒー的構造を形成している。既述のように商品連鎖の《周辺》から《中核》へと向かう展開は、原料が加工されていく過程であるが、その生産に従事する労働の側からみれば、不熟練労働から次第に熟練労働が、そしてこれに対応して、低報酬労働から高報酬労働が付与されていく過程にほかならないのである。つまり地球的規模で展開する商品連鎖の総体は、労働／報酬の世界的ヒエラルヒーをも表現しているのである。

だが他方商品連鎖は、直接生産に携わる労働とその相互関連にのみ焦点をあてており、それだけでは世界的な労働の連関・配置を完全には表現できない〔式部、1994、79頁〕。このシステムの主たる生産単位である資本主義企業組織の内部では、直接生産に関わる労働だけでなく、指揮・管理等々に従事する諸労働が含まれている。単純化していえば、企業は、経営上の長期戦略をめぐる意思決定を行う、資本家及びその意を受けた経営者層を頂点、直接生産に従事する階層を底辺とし、その中間に命令と情報を媒介する役割を担う諸階層を含んだ、ピラミッド状の組織となっている。つまりここにおいても多種多様の労働が存在し、やはり労働／報酬のヒエラルヒーを形成している。

このように、商品連鎖と企業組織内部の連関をつうじて、世界システム内部の諸労働は相互に結びついている。すなわち市場における価格機構の作用を通じて無政府的に労働編成を行う社会的分業と、資本家・経営者のヒエラルヒー的意決定のもとに計画的にそれを行う企業内分業との組み合わせの上に、システム全体の労働編成がなされているのであるが、¹⁸⁾ それを構成する諸労働の原子的最小単位は、各労働者の担うジョブに求められよう。ここでいうジョブとは「一面では、労働者が実際の労働過程で実行すべき職務内容のことであり、他面では、そうした職務を通じて労働者が実際に占めるべき役割分担の規定された生産組織上のポジションのことである」といってよいであろう〔式部、1990、61頁〕。企業がジョブの有機的統合体であるというのは自明であるといってもよいが、それはさらに企業組織の境界を越えて、市場を媒介としつつ、商品連鎖に沿った相互の連関・配置を展開する。（そして商品連鎖が国境内部で完結することがないことに対応して、

ジョブの体系も、国境の内側で何らかのまとまりをもった統合体として存在することは決してない。) 究極的には、世界システムにおいて一個の巨大なジョブの有機的集積＝「仕事機構 (job machine)」¹⁹⁾ を形成するのである。

この世界システムにおけるジョブの有機的統合体を描写することは容易ではない。商品連鎖は相互に絡み合っただ絡み合ったネットワークを形成し、企業組織はそれへ複雑に関与しているために、ジョブの関連・配置もまた錯綜し複雑化しているに相違ないからである。しかしながら、今まで述べたことと以下に述べるような基本的特徴に留意しつつ単純化の作業を行えば、その構造がもつ骨格に関するスケッチをえることは不可能ではない。

① ある商品の連鎖を《周辺》から《中核》へと向かってたどり、各生産点における生産組織の最底辺のジョブに注目して――多くの場合、不熟練の現業的な職務内容をもつであろう――相互に比較すれば、その労働報酬は《周辺》から《中核》に向かうにつれて上昇していく。

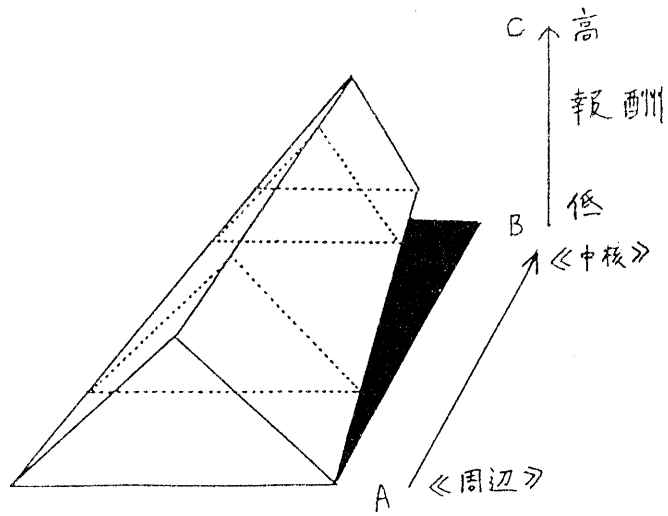
② 《周辺》－《中核》の分業構造において同一レベルの地位を占める、同一地域における同一商品の生産を行う生産組織は、ほぼ同一の労働管理様式とジョブ編成を採用するであろう。²⁰⁾ したがってそこでは、企業内ヒエラルヒーを一産業規模に拡大したものが存在する。

③ ジョブの相互関係をみると、互いに類似の職務内容をもったものが存在すると同時に、著しくかけはなれたものも存在する。つまりジョブ相互間で社会的距離が近いものもあれば遠いものもある（それは、たとえば労働者がジョブからジョブへと移るのに要する時間で測るといったことから確定できるであろう）。したがってジョブは、スペクトルのように連続したものとして配列できる。それは、同一の労働報酬の水準で並べられると同時に、異なった水準で垂直方向にも並べられよう。

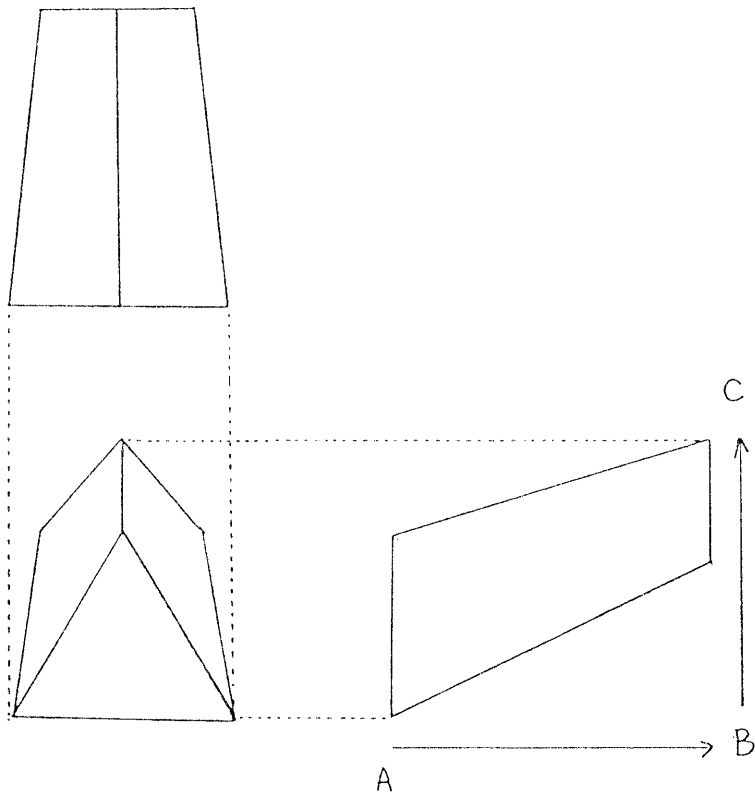
④ 労働者はジョブの担い手として個々のジョブにはりつく。そしてある特定のジョブの担い手としての労働者は一人であるが、逆に一人の労働者が複数のジョブを兼ねることは可能である。それどころか一定の十分長い期間（例えば一年間）をとれば、一人の労働者が二つ以上のジョブを担うことも少なくない。（労働力移動との関係でいうならば、出稼ぎとか環流的移民とかの場合はそうしたケースになりうるであろう。）

以上のような基本的特徴を念頭においた上で思いきって単純化して、世界的規模での労働／報酬のヒエラルヒーを図示すれば〔図表1〕のようになるであろう。つまりこのヒエラルヒーは三次元的な構造をもっており、《中核》・《周辺》構造の各レベルにおけるヒ

図表1 世界的規模の労働／報酬ヒエラルヒー



(参考図)



エラルヒーを階段状に合成した三角柱として表わすことができるのである。²¹⁾

さてここで「世界労働市場」概念に立ち戻ろう。繰り返しになるが、ペトラスやポッツは、資本蓄積に規定されて、遠隔地間で労働力が移動している（あるいは、させられている）という点に注目して、「世界労働市場」概念を定義し、同時に労働力移動の世界的展開がほぼ16世紀には存在することを根拠として、この市場がその時点で成立したと主張したのである。この概念規定をつうじて、彼女たちは、近代世界システムにおいて多様な形態をとりつつ、広範に展開している遠隔地間労働力移動を統一的に把握しうる視点を提供したと評価できるであろう。しかし反面、世界資本主義における分業構造の重層性という世界システム論の基本的主張は十分考慮されておらず、むしろ資本は世界を視野におさめて自由かつ無制限的に労働力を調達しうるのだという点に、力点がおかれてしまったのである。これに対し、本節では彼女たちの軽視した世界システムにおける分業構造の重層性を労働に関して捉えることを試みた。すなわち商品連鎖及び企業にみられる分業編成から生産を担う最小単位であるジョブの相互連関を明らかにし、究極的にはそれが世界的規模の労働／報酬ヒエラルヒーを形成していることを示したのである。われわれはこのヒエラルヒーの総体こそを「世界労働市場」と規定したい。この規定はペトラスやポッツの「世界労働市場」とはかなり異なるが、彼女たちの問題意識をあくまでもふまえたものであるといえよう。しかしそうであるならば、このヒエラルヒーと国際労働力移動との関係を明らかにする作業が残っている。そこで以下ではこの点について立ち入って論じてみたい。

先ほど述べたような構造をもつ労働／報酬のヒエラルヒーにおいて、当然労働力のジョブからジョブへの移動――それは必ずしも空間的移動を伴うわけではない――が発生する。

一つには、労働者自身がこのヒエラルヒーの内部において、自らの地位を上昇させることに努める。それは、個々の労働者のレベルで言えば、ペトラスの主張する労働の高賃金への根本的衝動に対応しているといえよう。しかしながらより重要なのは、そうした行動を労働者にとらせるように賃金（厳密に言えば、賃金を含めた貨幣報酬一般）が誘因として作用するようになることであり、その背後には構造的要因が存在する [Portes and Walton, 1981, p.32]。次節でより詳しく論じるが、生存維持経済が支配的な状況では、賃金と並んで、“強制”もまた重要な役割を果たすのである。これに対し商品経済の浸透がすすむにつれて、賃金獲得動機が強められ、自発的決定という体裁をとりつつ上位のジョブへの移動が促進されるようになる。

と同時に第二に、さまざまな要因にもとづく世界的ヒエラルヒー編成自体の変化が、労働力配置の変更を誘発する。世界システムが地理的に拡大すれば、それに対応してヒエラルヒー自体も拡大し、その編成は変化するであろう。また新製品の登場は、新たな商品連鎖を形成するであろう。何らかの事情にもとづく特定の商品の需要の変化は、その生産地の拡大・縮小をもたらすし、それは他の関連する商品の生産にも波及効果を及ぼす。新しい生産技術の導入は、企業組織内部のジョブ編成を変化させるが、それだけでなくやはり関連する他の商品の生産拡大・縮小をも促すであろう。また長期の循環のリズムの中で、個々の商品生産は商品連鎖のより低い階梯に降格される傾向にあった。つまり当初は《中核》の生産物としてスタートした商品は、結局は《周辺》の生産物として終るのであり [Wallerstein, 1983, 邦訳40-41 頁]、生産地の地理的移動が絶えず生じているのである。これら一連の変化は、世界的な労働／報酬ヒエラルヒーにおけるジョブの構成を変え、それに対応した労働力の配置変更を要請する。

だが労働力がこのジョブのヒエラルヒーにおいて移行できる範囲はかなり限られざるをえない。資本が、個々のジョブとの関連で要求する労働力は、あくまでもそれに適合的な労働力であって、無限定的にどのような労働力であってもよいということではない。この点が明確にあらわれるのは、例えば企業内部に存在するジョブの梯子、すなわち職務連関が強いが位階の異なるジョブの集合・配列、のケースであろう。これに含まれる個々のジョブでは、技能、労働習慣形成機能がみられ、ジョブ在任者の、より上位のジョブに対する応募要件を形成するという関係が認められる。労働者はジョブの梯子に乗り、それを伝って上位のジョブへと移動するのである [式部、1990、64 頁]。労働者が、この梯子に途中から乗ることは困難であるし、段階的なジョブの配列を飛びこして上昇することも――不可能ではないにせよ――一般的には難しい（少なくとも、飛び越さねばならない距離が大きいほど、飛び越しが生じる可能性は小さくなるだろう）。この労働力の移動に対する制約は、企業の内部においてだけでなく、ヒエラルヒー全体においても、広くみられるとあってよい。ある特定のジョブに従事している労働者が他のジョブに移動することは実際にはかなり制限されている。職務内容が近いか、あるいは職務連関の強い（例えばジョブの梯子のケース）ジョブへ移動する、換言すればヒエラルヒーにおいて隣接したジョブへと移動することは容易であるが、職務内容が著しく異なっていたり、職務連関が弱いジョブへと移動することは困難である。つまり労働／報酬のヒエラルヒーにおいて、ジョブの内容に規定された、社会的距離が増大すれば増大するほど、移動することの困難

度もまた増大するのである。このことは、労働者にとってヒエラルヒー上における自らの地位を上昇させることに対する制約となるのであるが、他方資本にとっては、あるジョブを担う適切な労働者を捜し求めなければならないという問題としてあらわれることはいうまでもない。

もっともここで述べた、ジョブ間の社会的距離及びそれとの関連で生じる移動の困難度は、時間の要素を入れれば相対化される。すなわち長期の問題を扱うとなれば、その間に労働力が適応できるジョブの範囲は広がる。この場合には、原理的には最小単位である無数に存在する個々のジョブを問題にするのではなくて、共通の性格を持つものをグルーピングして扱うことが適切であろう。一般的に言って、分析の対象となる期間の長さが長くなるほど、ジョブのいくつかの階層といった表現がふさわしいより大まかな分類となる。やや先取りしていえば、国際労働力を扱う場合でも、長い期間にわたるある二カ国間の移動の特定のパターンを見出そうとする時や、歴史的観点から移動の類型を検出しようする時には、その前提として、ジョブをむしろ階層と捉えるべきであると思われる（本稿の後段の議論との関係で一例をあげれば、非工場不熟練労働、工場不熟練労働、工場熟練労働、事務労働、高度熟練労働に関連するジョブの分類が考えられる）。しかしその場合でも、一国規模であれ世界的規模であれ、ジョブ及び労働力が均質かつ無差別な存在であって、それぞれが一元化されて互いに対峙しているという状態にまで還元して考えることはできないという点については十分留意すべきである。両者はあくまでも階層性をもった存在なのである。

要するに、資本が個々の時点で特定のジョブに対して必要とする労働力は、それに適した労働力に限定されざるをえない。だが、むしろそれだからこそ、資本は世界的規模でその労働力を捜し求めるのであり、そこに資本のもつ世界性が発揮される。資本は、世界的規模の労働／報酬ヒエラルヒーにおいてある特定の位置を占めるジョブ（あるいは特定のジョブの階層）にとって必要な労働力を、ヒエラルヒーで同一のあるいは隣接するジョブ（あるいは階層）に存在する労働力に求めるが、その際コスト的に引き合うのであれば、それが遠隔地に存在する労働力であっても差し支えない。そしてそういう状況下で初めて所得格差が意味をもつであろう。すなわち労働力の側からみれば、就くことが可能なジョブの存在を前提とした上で、ペトラスの言うように賃金水準の相違が誘因として作用するのである。資本蓄積の進展は、世界分業体制の変化を引き起し、それに対応する形で世界的な労働／報酬ヒエラルヒーの再編成を誘発する。このため階層間あるいは階層内（厳密

に言えばジョブ間の) 労働力移動が生じるのであり、労働力の遠隔地間移動はその一形態であるといつてよい。端的に言えば、資本は、階層間の社会的距離を克服するために、空間的距離を超えて、労働力を調達する。それが国際労働力移動として現象するのである。この点にこそ、国際労働力移動把握の核心が存在するといつても過言ではないであろう。

1 19世紀の第三世界からの移民

19世紀は――厳密には第一次世界大戦までは――移民の時代ともいべき状況にあり、労働力の移動は世界的規模で増大した。ところでこの時期の移民といえば、とかくヨーロッパから北アメリカへの移民が注目されがちであるが、じつはそれと並行して、今日第三世界諸国と呼ばれる地域からの労働力移動も大規模に展開したのである。アフリカに典型的に見られた大陸内移動のみならず、大陸間移動も活発化した。例えばその主力をなしたインド人の移民数は、1834-1920年に約21,376千人〔杉原、1987、160頁〕、また中国人のそれは1830-1899年に5,000千人〔油井、1989、27-28頁〕と推定されている。彼らは極めて遠距離を移動し、移民先は広範な地域にわたった。しかしながら、にもかかわらず、それが同じ《周辺》の他地域にかなりの程度限定されていた点に大きな特徴がある。すなわち主要移民先は、西インド、アジア、南アフリカ、太平洋諸島などであった。それ以外の移民先としてあげられるのは、アメリカ合衆国、オーストラリアなどであり、当時世界システムの頂点に位置したイギリスをはじめとする西ヨーロッパ諸国には、殆ど流入していない。

国際労働力移動に関する伝統的説明や、ペトラスの「世界労働市場」論の立場からすれば、《周辺》からの移民は、同じ《周辺》に属する他の地域よりも、むしろ当時労働報酬の最も高いヨーロッパ諸国に向うとみななければならないであろう。また実際この時期には、そうしたことが生じる可能性について、同時代人によって論じられていなかったわけでもない。例えば1880年代以降エンゲルスは、中国人がヨーロッパに低賃金労働力として流入して、この地の労働者階級に影響を与えることを予想し、たびたび手紙でその点について言及している。1892年の手紙では、彼は次のように書いている。

中国に鉄道ができるとは、中国の小規模農業と家内工業の土台全体が破壊されることであり、しかもそれを補うものとして中国の大工業さえないでしょうから、何億もの人々が生きることも不可能な状態におかれるでしょう。その結果は世界史上いまだかつてなかったような大量の移民でしょうし、アメリカ、アジアそしてヨーロッパが憎まれ者の中国人であふれ、アメリカ、オーストラリアそしてヨーロッパの労働者と、中国的生活水準、つまりおよそ最低の水準にもとづいて、仕事のために競争することになるで

また南ア戦争のころ、南アフリカへの中国人労働者導入がイギリスで政治問題化した際、この導入がひいてはイギリス本国国内での彼らの利用へと発展するのではないかという危惧の念も表明されていた[木畑、1989、104頁]。だが実際にはそうした事態はヨーロッパには訪れなかった。第三世界《周辺》から《中核》への労働力移動が本格的に始まるには、20世紀半ばまで待たねばならなかったのである。

なぜ19世紀には、第三世界《周辺》から《中核》への労働力流入が発生しなかったのであろうか。以下では、前節で展開した世界的な労働／報酬のヒエラルヒーを分析枠組として用いてこの問題について考察するが、その前に、労働力の遠隔地間移動に大きな影響を及ぼす可能性のある要因として、運賃、すなわち渡航費用の問題について簡単に検討を加えておこう。当時の交通事情のもとで、第三世界《周辺》の人間がヨーロッパへやってこようとした場合、運賃（の高さ）が障害となったであろうか。すなわち諸国間の所得格差は存在したが、輸送コストがそれを上回って大きかったために国際労働力移動は生じなかったのであろうか（第Ⅱ節の伝統的説明のヴァリエーション）。あるいはまた、運賃は所得格差を上回るほどではなかったにせよかなり高額であるため、《周辺》の貧しい人間は、それが払えないがゆえに高所得獲得の機会を逸したのであろうか。

既述のように、インド人や中国人は文字通り地球的規模で散開し世界各地へ移民しており、彼らの移動した距離を考えれば、ヨーロッパもまた十分その射程内にはいるであろう。例えばインド人は早くからアフリカ南端経由で西インドへと移民しているが、カルカッタやボンベイから西インドへ向かうのと、ロンドンに向かうのとでは、距離的に大きな差があったとは言い難い。しかも1869年のスエズ運河開通以後はヨーロッパの方がはるかに近くなっているのである。そしてまた、もしかりにインド人や中国人が出発する前に渡航費用を負担できないとしても、資本家が労働コストを比較してヨーロッパにおいて彼らを雇うことに利益を見出すのであれば、資本家はその費用を前貸しして彼らを調達すればよい（労働者が渡航費、支度金などの前貸しをうける債務移民が当時の第三世界からの移民の主流であった）。以上のことから判断して、渡航費用の高さが、第三世界《周辺》からの移民の《中核》へ流入を妨げた決定的な理由であるとは考えられないといって差し支えないであろう。

ではなぜ第三世界《周辺》の労働力は――ヨーロッパ人労働者よりもはるかに低い賃金

で喜んで働いたであろうし、また渡航費用も移動を阻害する要因ではなかったにもかかわらず――《中核》で利用されなかったのであろうか。

この点を検討するために、まず《周辺》における労働力移動の特質について明らかにすることから始めよう。19世紀の第三世界諸地域間の移民には共通する以下のような特徴があった。

まず第一は、その環流的性格である。インド人や中国人移民は数年間で帰国することが前提になっていたし、アフリカ大陸内の移民も、1年に数カ月だけ働きに出かける出稼ぎ型移民が中心であった。期間はさまざまであるが、いずれにせよ一定期間後に帰国することが前提となっていたのである。

第二に、彼らは、いずれの地においても、《中核》向け原料輸出をになう鉱山・プランテーションや、その輸出を支える鉄道・運河などのインフラストラクチュア建設において労働に従事し、不熟練労働力としてもっぱら利用された。

そして第三に、彼らは、資本制生産様式に完全に統合されている「二重の意味で自由な」賃金労働者として、資本家と契約関係に入ったのではない。彼らへの報酬が賃金形態で支払われていても、「不自由な賃労働」として（[Miles, 1987], 本稿第Ⅲ節を参照）その労働には“強制”的性格が色濃くまとわりついていた。ここで“強制”という場合、一つには、ヨーロッパ人資本家の、自らの権力を背景とした刑罰・脅迫に基づいた労働者への支配を指すことはいうまでもないだろう。これは、既に第Ⅲ節でも指摘したように、ポツツをはじめとする人々が強調しているところである。だがそれと同時に――これを“外的強制”とすれば――もう一つには、“内的強制”ともいべきものが機能していた点も見逃すことができない。すなわち、移民たちの間に存在する伝統的支配原理が、労働過程において重要な役割を果たしたのである[杉原、1983a]。

当時の《周辺》第一次産品輸出部門の労働関係において広く見られることは、多くの場合、労働過程を直接指揮・管理した現場監督者はヨーロッパ人ではなかったという点である。現場監督と労働者との関係は基本的には非ヨーロッパ人との関係であり、双方とも同じ地域・社会の出身者であった。遠距離を移動してきた移民労働者の場合も、その点でいえば、決して例外ではない。一定地域内部の人間が移動して、同郷の監督者のもとに集団で労働に従事したのであり、しかもその監督者がリクルーターを兼ねていたことも少なくなかった。また労働者の徴募が個別に行われた場合でも、移動先で、同郷の監督者のもとに出身地域と類似の労働システムを再生したのである。したがってヨーロッパ人資本

家と契約関係に入ったとしても、彼らが「心理的・内面的に依存していたのはしばしば法的効力ではなく、言語や文化をともにする同僚や募集人、現場監督との人格的依存関係であった。そしてそうした人格的依存関係は、現実の支配系統の中では労働者に逃亡を思いとどまらせ、過酷な労働に耐えさせる内的強制の論理を生みだしがちであった」（傍点原文）〔杉原、1983 a、9頁〕のである。そしてこの“内的強制”と、ヨーロッパ人の“外的強制”とが相互補完的に機能することによって、移民労働者の支配・管理が行われたのである。

第Ⅲ節でみたように、“強制”について取り上げる場合には、“外的強制”に従来力点がおかれがちであった。このためポッツなどは、移民の出身地域の社会・経済構造にはほとんど関心を示していない。それについての言及がなされる場合には、いかなる“外的強制”が現地の状況との関連で用いられるかという観点から――例えば労働者の生産手段からの分離が全くみられないアフリカでは、直接的な暴力にもとづく奴隷貿易が行われるというように――もっぱら行なわれたのである。しかし“内的強制”の重要性を考慮するならば、当時の《周辺》の移民流出地域の状況にもわれわれは目を向けて、それが機能しえた根拠について検討しなければならないであろう。

2 労働／報酬ヒエラルヒーと世帯

19世紀は、イギリス、次いで他の西ヨーロッパ諸国において、機械制大工業を基軸とする産業資本の蓄積様式が確立すると同時に、それとともに地球上の多くの地域が商品経済へと巻き込まれ、世界資本主義システムへと統合されていく過程が本格的に開始された時期であった。ところで、この世界資本主義の地理的拡大とともに編入された第三世界の諸地域は、その時点では多くの場合システムの最底辺に位置づけられることになり、したがって労働者も世界的規模の労働／報酬ヒエラルヒーの最底辺へと統合された。この点について立ち入って説明するために、迂回的になるが、各個人が帰属する最小の経済単位である世帯 (household) について検討するところから始めよう。²²⁾

通例諸個人は、自らの再生産に関わる基本的ニーズ（衣食住）を満たしてくれる安定的組織である世帯に日常生活の基礎をおいており、そしてこの世帯は、その物的ニーズを満たすために、その構成員のさまざまな活動から得られた当座の所得と、以前から蓄積して

きた資産とをファンドして共有する。したがって諸個人の消費と人間の再生産にかかわる、収入と支出の計算は世帯単位で行われ、そのための所得獲得活動の主体となるのも世帯であった。逆に言えば、個々の労働者のそうした活動も、世帯における構成員の生存維持のための、意思決定と労働編成によって規定される [Wallerstein, 1983, 邦訳 21 頁] [Wallerstein and Smith, 1992, p.7] 。²³⁾

ところで今、世帯の所得の源泉はさまざまであると述べたが、世界的規模の労働／報酬ヒエラルヒーとの関係で重要なのは、世帯における労働力配分と関わりが深い、次の三つの形態である。すなわち①賃金＝世帯の外で行った労働に対する報酬として受け取る所得（通常は金銭形態だが時には現物形態でもなされる）、②市場向け生産による所得（または利潤形態での所得）＝世帯自らによって行われる市場向けの生産活動（及び商業活動、サービス活動）から得られる所得、③生存維持を目的とした世帯内生産＝世帯が自家消費のために行う生活資料の生産活動、である [Wallerstein and Smith, 1992, pp.7-10] 。

²⁴⁾ いうまでもなく①と②を世帯にもたらず活動が、このヒエラルヒーにおけるジョブと対応しており、それに就いている世帯の構成員は、その担い手としてヒエラルヒーにおける地位を与えられているという状態にある。またある世帯における総労働時間の量的配分は、一般的・長期的傾向としては――循環的な拡張・停滞（コンドラチェフ循環）や地域的な個別事情の影響を無視するならば――③が減少し①と②が増加する関係にある。①と②とでは、やはり一般的・長期的には、前者が増大し後者が縮小する傾向にある。そしてかりに労働の種類も同じで、効率も同じであったとしても「賃金収入が高い比率を占めている世帯――プロレタリア世帯と呼んでおく――に属する労働者は、賃金収入への依存度の低い世帯――半プロレタリア世帯と呼ぶ――の賃金労働者に比べて、それ以下ではどうも働けないという賃金の下限が、かなり高いところにくる。／……プロレタリア世帯では、賃金によって自らの生存及び再生産のためのコストをカバーしなければならぬ」からである。これに対し、賃金収入が収入全体に占める割合の低い世帯の場合には事情が異なる。「収入に占める賃金の比率がそれほど高くない [半プロレタリア世帯の] 場合には、実質収入が（労働時間に比べて）ほんらい要求すべき額よりいささか少なくとも、それで現金のかたちで得なければならない収入は確保できるとすれば、がまんして働くことになる」からである [Wallerstein, 1983, 邦訳26頁] [Wallerstein and Smith, 1992, p.16] 。

ウォーラスティンは賃金収入に焦点をあてつつ以上のように述べているのであるが、こ

のことは現金収入全体にも妥当するであろう。すなわち世帯の所得に占める現金収入の割合が小さい（①②の占める割合が小さい）世帯では、生存維持を目的とした生産活動への依存度が高く（③の占める割合が高く）、世帯の存続は基本的にそれによって保証されるので、やはり「実質収入が（労働時間に比べて）ほんらい要求すべき額よりいささか少なくても、それで現金のかたちで得なければならない収入は確保できるとすれば、がまんして働くことになる」であろう。ある地域が世界システムにまさに新たに統合された時には、多くの場合③生存維持を目的とした世帯内生産が、個々の世帯の収入に占めるウエイトが圧倒的に高い。したがって①賃金、あるいは②市場向け生産による所得、の獲得をつうじての現金収入入手の必要性は極めて低い（そもそも現金収入が必要となること自体、世帯そのものの自発的行動によるというよりは、植民地当局の貨幣形態での税の徴収などによるという場合が多く、それが世界システムへの統合の契機となる）。このためその地域の労働者が受け取る報酬はその世界的階梯のなかで最低の水準にランクされるのである。

ところで生存維持を目的とした活動に労働力のほとんどが投入されるということは、世帯内だけでなく、再生産体としての“地域”²⁵⁾に属する世帯間でも、商品経済的原理は作用せず、かわりに伝統的支配原理に立脚した労働組織を基礎として、共同で生産活動が行われているということを意味する。それは、あからさまな権力行使に依存した専制的支配であることもあったが、一般的にはむしろ家父長制的温情主義(paternalism)²⁶⁾を基軸とした支配であることが多かった[杉原、1983a]。そして労働以外の様々な領域における社会組織、伝統的慣行が、その“地域”の生産を支えている。のみならず、そこでは生産と消費が未分離であるため、生活過程と労働過程も分かちがたく存在しており、衣食住、祭礼、レジャー、宗教的儀式、生活習慣なども、“地域”の生産の一環に組み込まれていた。またそれらは伝統的支配原理を支える要素としても機能したのである。

既述のように、19世紀には《中核》における機械制大工業の確立にともなって原材料需要が拡大し、《周辺》の多くの地域をモノカルチャー的な原料供給地へと転化させた。その原料生産では――それが世帯における市場向け生産として行われる場合もあれば、資本が直接労働力を使用する場合もあるが、いずれのケースでも――不熟練労働力を大量に必要としたが、その具体的労働内容は、第三世界の労働者が従事する生存維持的経済活動と大きく隔たっていたわけではなかった。したがって、彼らが従来作り上げていた労働組織、ひいては社会システム全体を利用して、原料生産を行うことが可能だったのである。

逆に資本にしてみれば、第三世界《周辺》の労働力を用いて生産を行おうとするならば、労働者を個別に雇用し、《中核》で用いられているような労働組織を編成して、彼らを組み入れることは必ずしも効率的ではなかったし、また実際問題として著しく困難であつたらう。資本は、生産に適合的な労働様式を採用すればよいのであって、必ずしも「二重の意味で自由な」賃労働に基礎をおく労働様式である必要はない。かくして、世帯による市場向け生産は、基本的に伝統的労働組織のもとに行われた。そしてその場合だけでなく、労働力を資本が直接利用する場合であっても、ヨーロッパ人資本家はリクルーターや現場監督に労働者と同じ地域の人間を任命し、伝統的支配原理、労働組織を利用しながら、いわば間接的に労働者をコントロールしたのである。ヨーロッパ人資本家は、自らの権力を背景とした“外的強制”を活用したが、それは、現場監督者と労働者あるいは労働者間にみられる“内的強制”との組み合わせの上に、労働過程の統制に用いられたのである。

原料生産のための労働力調達はもちろん近隣地域からも行われたが、新たな原料生産地では、商品経済が全く浸透していなかったり、人口そのものが――先住民の酷使や殺戮の結果である場合も含めて――希薄であつたりするために、十分な労働力を地域内だけで調達することはそれほど容易なことではなかった。その場合に、まさに世界的規模で労働が調達された。遠隔地であれば気候条件や栽培する農作物が出身地とは違うというように、具体的作業内容は異なつたが、移民労働者は、出身地の労働組織やあるいは広く社会システムを基盤としつつ適応していくことが十分可能であつた。リクルーターも、集団として労働者を集めた場合はもちろんのこと、個別的に徴募した場合でも、移動先で出身地域と同様の社会システムを再生したのである。このことは移民労働者にとって一面では有利な条件ともなつた。彼らは、労働過程のみならず生活過程においても、出身地の諸組織を移動先に持ち込んだのであり、その上環流的性格が強いこともあつて、現地社会に溶け込む必要性がなかつたからである。このため、出身社会と現地社会との落差を顧慮することなく移動することが可能になつたのであり、それが、当時のインド人、中国人移民が世界各地へと散開しえた大きな要因であつた。²⁷⁾

だが、このような伝統的労働組織に立脚し、同郷の現場監督者による労働統制のもとで行われる集団的労働は、たとえどんなに低賃金であっても、《中核》の機械制大工業では利用しえないであらう。逆に、彼らを、「二重の意味で自由な」賃労働者と同様の労働者へと仕立てあげて《中核》の既存の労働組織へ組み込むこともまた困難であつたらう。機械制大工業では、まさに機械が生産のリズムを規定している。²⁸⁾ したがって労働者は、

機械を前提とした上で、資本家の設定する時間の管理と規律に基づいた労働過程の直接的統制に従わなければならない。最も基本的な点で言えば、工場に定められた時間に行き、定められた休憩時間以外は仕事時間中はそこで働き続けることが義務とされており、それはまずもって生活過程と労働過程とを分離することを意味した。²⁹⁾ また労働編成も、機械の体系との関連でなされ、労働者がそれへ組み込まれる際には彼（彼女）の労働者としての能力が判断基準となるのであって、工場外での労働者の社会的属性、地位などは考慮されない。要するに、機械制大工業における不熟練労働力と、プランテーション、鉱山など原料生産におけるそれとでは、かなり内容が異なっていると言ってよいであろう。技術的にみて作業内容を短期間で習得できるという意味では不熟練ということに共通性があったとしても、実はその背後に暗黙のうちに想定されている労働者としての前提条件に大きな違いがある。労働者の労働に対する考え方、規律・時間等の観念、人間関係の形成原理等がそれに含まれるが、いずれも労働者の以前の労働形態・生活状況に規定されており、短期間に変更することはできないのである。

こうした点を考えれば、19世紀の第三世界の人々が機械制大工業のもとで雇用される不熟練労働者としての適格性に欠けていたことは明らかである。そしてそれは、彼らの生存維持経済への依存度――逆に言えば商品経済の浸透度――に規定されており、世界的な労働／報酬のヒエラルヒーの最底辺に編入されたばかりの第三世界《周辺》と《中核》の底辺との間の社会的距離は極めて大きかったのである。したがって19世紀には、第三世界の労働者が《中核》に大量に流入することはなかった。《中核》の工場において同じジョブをめぐる、彼らとヨーロッパ人とが競争するという事態は生じなかったのである。

3 ヨーロッパの移民と第三世界の移民

第三世界の労働者とヨーロッパ人移民との間で競争関係がかなりの規模で発生したのは、前者が進出した上限でもあり、同時に後者の流出先でもあった、《半周辺》の原料生産、インフラストラクチュアの建設などにおいてであった。

ところでこの点について検討する前に、まずヨーロッパ人移民の世界システムにおける位置と性格をはっきりさせておこう。周知のように、19世紀の西ヨーロッパからアメリカ合衆国やオーストラリアその他の地域への、4,000万人ないし5,000万人にもものぼる大量の移民は、世界経済の展開の上で極めて大きな意味をもったが、従来それは資本主義的先

進国から後進地域への移民として捉えられ、理論的には、「大工業の諸国での労働者の不
断の『過剰化』は、促成的な国外移住と諸外国の植民地化とを促進」（Marx, 1890, 邦訳
589 頁）するという認識をもったマルクスの論述にも影響されて、発展した資本主義経済
における「相対的過剰人口の累積」という文脈で説明されることが多かった。

他方世界システム論に依拠する人々は、既にみたように、国際労働力移動の主要な側面
を、《周辺》から世界的蓄積過程への労働供給として把握している。しかしながらにもか
かわらず、19世紀の西ヨーロッパからアメリカその他への移民に関しては、従来の考え方
に影響されてか、《中核》から《周辺》への移動として規定し、自らの理論的枠組の例外
として扱う傾向をもっている。例えばペトラスは、一方で労働力移動は賃金格差を前提に
《周辺》から《中核》へという方向で生じると考えると同時に、他方では「世界労働市
場」を「国民的労働市場」の集合体とみなしている。しかしこのことを前提とすれば、19
世紀の西ヨーロッパからの移民は、一見すると《中核》諸国から《周辺》諸国への移動と
見えるため、彼女としては例外として扱わざるをえなかったのである [Petras, 1983, p.
48]。そしてまたポッツも、やはり例外として扱っている³⁰⁾ [Potts, 1988, pp.200-
201]。

このように、世界システム論的アプローチにおいて例外とみなされた西ヨーロッパから
の移民は、実際にはどのようなものであっただろうか。まず「世界の工場」イギリスの対
外移民についてみてみよう。この点を考える上で重要なのは、当時のイギリスでは、なお
も「資本制生産の浸透による手工業者や農民など独立小生産者のプロレタリア化」〔玉
垣、1969、35頁〕が不断に進行していた、ということである。つまり、イギリス（イン
グランド、ウェールズ、スコットランド）の農村が、《周辺》として資本主義世界システム
へと統合され再編成されてゆく過程において、農村から都市への人口移動が活発に展開し
ていたのである。植民地であったアイルランドからイングランドへの移民も、この農村地
帯からの人口流出と同様の性格をもっている。こうして都市へ向かった人口は、一部は賃
金労働者として雇用され、一部は産業予備軍として機能した。そしてこの、農村における
旧生産形態の解体にともなって流動化した労働力の存在が、大量の海外移民の背景をなし
ていたことは疑いない。すなわち、19世紀イギリスからの移民は、(1) イングランドの港
（主としてリバプール）から出航したアイルランド人が、その中できわめて高い割合を占
めている、(2) イギリス本土からの移民もその農村部からの人口流出と密接な連関をもっ
ている、という事実が示しているように、資本主義部門の内部からというよりは、資本主

義的諸関係の浸透によって変容しつつある《周辺》農村からのものであった、と特徴づけることができる（〔森田，1987〕、〔尾上，1987〕詳しいデータについてはこれらの論文を参照されたい）。同様のことはドイツにも妥当するのであり、総じて19世紀ヨーロッパからの移民は、《中核》の資本主義的蓄積過程それ自体から生み出される相対的過剰人口の増大といった観点から説明されるべきものではなく、ヨーロッパ内部の《周辺》＝農村の解体過程と結びつけて把握されるべきものなのである。

以上のように、19世紀ヨーロッパからの移民を、ヨーロッパ内部の《周辺》からの移民として把握し直すことは、世界システム論的視角から労働力移動にアプローチする立場を、理論的に補強するものとなるであろう。ペトラスやポッツは、19世紀のヨーロッパからアメリカ合衆国その他への移民を、自らの理論的枠組の例外として扱ったが、それは、無意識にせよなおも「国」の枠にとらわれて、そうした移民を先発資本主義国からの対外的人口移動として考え、それを内部的な社会変動や人口移動との密接な関連において分析していないためであろう。だが、いま述べたように、工業化過程における非資本主義的領域の解体と再編成、あるいは西ヨーロッパ内《周辺》としての農村からの人口流出を、世界システムの動態の中に位置づけて把握するならば、この19世紀の西欧移民は、決して《中核》から《周辺》への移動という範疇に属するものではないことが明らかとなる。すなわち、それは、彼らの一般的枠組にとって全くの例外というわけではないのである（ただし、この問題は、移民の出自や性格に関する実証研究によってさらに具体的に検証されなければならない）。ともあれ、ここでもまた、国際的な人口移動ないし労働力移動を、独立の、二つの国のあいだの外的関係としてみるはならないことが強調されてしかるべきである。

要するに、19世紀西ヨーロッパ農村の解体過程は、一方で、農村から都市への“国内”移動を引き起して国内機械制大工業に賃労働者を供給すると同時に、他方では対外移民をもたらした。海外へ向った人口は、一部は《中核》へと上昇しつつあったアメリカ合衆国北部で賃労働者として雇用され、一部は《周辺》あるいは《半周辺》における原料生産の拡大に貢献したのである。

西ヨーロッパ農村の解体にともなって析出された労働力の一部が工業における賃労働者となりえたのは、いうまでもなく、これらの地域は第三世界よりも早く世界システムに統合され、商品経済の浸透が著しかったからにほかならない。彼らの場合は、生存維持活動への依存度が相当程度低下しており、伝統的な労働組織や労働慣行なども次第に重要性を

失いつつあると同時に、土地の商品化も進展していた。このため移民としても、しばしば帰るべき故郷をもたない環流性を喪失した永住型移民となる傾向があった。19世紀の労働／報酬の世界的ヒエラルヒーにおいて、第三世界の労働力が最底辺に組み込まれつつあったのに対し、西ヨーロッパ農村のそれは《周辺》でもかなり上層に位置していたといっただよいであろう。

したがって、西ヨーロッパからの移民と第三世界の移民とが競争関係にはいったのは、《周辺》あるいは《半周辺》の原料生産にかかわる部面であった。その場合、両者が同一のジョブをめぐる競争するという直接的なケースも勿論あったが、同一商品の生産に関して異なった労働様式を媒介にして間接的に競争するというケース――例えば小農経営を行うヨーロッパ移住者とプランテーションで雇用された第三世界移民労働者が同一地域に存在する――も少なくなかった。両者の競合状態は非ヨーロッパ世界各地で多かれ少なかれみられたが、なかでもかなり大規模に明確な形であらわれたのが、アメリカ合衆国太平洋岸、オーストラリア、南アフリカなどにほかならない。

これらの地域では、《中核》諸国に比べると、第三世界からの流入者に対してはるかに厳しい政策がとられたことに特徴がある。南アフリカでは、ジョブに関して人種・民族といった指標にもとづく厳しい分離がなされた。またアメリカやオーストラリアの場合には、第三世界からの移民を規制ないし禁止する諸政策がとられている。例えばアメリカでは19世紀後半より、カリフォルニアにおける中国人やその他アジア人排斥運動の高揚を背景に、アジアからの移民を統制しようとする機運が高まり、連邦政府レベルでも1882年中国人移民禁止法や1908年日米紳士協定に代表される一連のアジア人流入制限が行われた。またオーストラリアでは主にイギリス人と中国人、インド人、南太平洋人、日本人との緊張が高まって、1901年の白豪主義にもとづく移民制限法に示されるような移民規制が行われた。そしてカナダでも1886年以降アジア人移民を阻止する立法措置がとられている。

これに対し、「世界の工場」であったイギリスでは、第三世界からの移民を制限をする政策はとられていない。特に大英帝国の植民地の人間は、イギリスの臣民として少なくとも法制度的にはイギリス本国の人間と同等であるとされ、本国への流入も規制されなかったのである。最初の移民統制政策の導入は1905年の外国人法であるが、これは中央ヨーロッパやロシアからのユダヤ人流入を契機とした、ヨーロッパ大陸からの移民に対する規制であった [The Runnymede Trust and the Radical Statistics Race Group, 1980, pp. 30-32]。フランスもまた、第一次世界大戦以前は自由移民（流入）政策をとっていた。

もっともこれは、国内人口の増加率が低いというこの国固有の事情によるところも大きく、そのためイギリスとは異なってヨーロッパ近隣諸国からかなりの労働者が流入した。しかしながら、規制が存在しなかったにもかかわらず、この国の場合もまた第三世界からの移民は極めて少なかったのである。³¹⁾

以上の簡単な概観からもわかるように、19世紀後半から20世紀初めにかけて第三世界からの移民に対する規制が最も厳しかったのは、皮肉なことに「移民の国」といわれるアメリカなどの国々であった。このいささかパラドキシカルな事実をもたらした一般的条件は諸地域の労働／報酬の世界的ヒエラルヒーにおける位置にあるとってよいであろう。それが、国家レベルの政策に影響を及ぼしたのである。第三世界から移民が流入し、同時にヨーロッパ《周辺》からの移民もまた流入して競合したのは、当時のいわば《半周辺》的地位にあった地域であった。他方このヒエラルヒーの最底辺に組み込まれた第三世界は《中核》へ工業労働者を供給しうるような状況になかったため、そこへ向う労働力移動も発生せず、したがって《中核》では第三世界からの移民を規制する必要がなかったのである。国際労働力移動に対する政策には、各国のさまざまな個別事情が影響を与えており、過度の一般化を行うことが危険であるが、一般的背景として当時の世界的な労働／報酬ヒエラルヒーの編成構造が存在することは疑いない。

1. 「新しい国際分業」と国際労働力移動

フォルカー＝フレーベル (Folker Fröbel)、ユルゲン＝ハインリッヒス (Jürgen Heinrichs)、オットー＝クレューユ (Otto Kreye) 共著の書物 Die Neue Internationale Arbeitsteilung [Fröbel, Heinrichs und Kreye, 1977] は、「新しい国際分業」 (New International Division of Labour, NIDL) 概念を提起したことでよく知られている。同書以後、この概念によって現代世界経済を特徴づけつつ把握しようとする議論が欧米では幅広く展開されている。

彼らが世界経済における大きな変化として注目したのは、1960年代以降第三世界からの工業製品輸出が増加しているという事実であり、同時にその背後で進展している《中核》製造業が《周辺》へ移動しているという過程でもあった。すなわち「世界経済の500年の歴史においてはじめて、利潤をあげうるような世界市場向け工業生産が、工業諸国のみならず今や発展途上諸国でも相当程度可能になり、しかもかなりの早さで広まっている」 [Fröbel, Heinrichs und Kreye, 1977, pp.13-14] のであり、《中核》／工業製品輸出＝《周辺》／第一次産品輸出という形態をとった「古典的国際分業」に取って代って、あるいはそれと並行して、《中核》／工業製品輸出＝《周辺》／工業製品輸出という「新しい国際分業」が出現したのである。

この「新しい国際分業」はどのように可能になったのか。彼らは、以下の三つの条件が、長期的発展過程をへて1960年代に一定の成熟段階に達したことによってもたらされたと述べている。すなわち、①無尽蔵ともいえる、低廉な潜在的労働力のプールが世界的規模で発展してきたこと、②技術と労働組織の発展・精緻化により、複雑な生産過程を不熟練労働者でも短期間に習得して作業できるような基本的工程へと分解できるようになったこと、③運輸・通信技術の発展に伴い、生産およびその管理のための諸施設の立地選定が、地理的制約から解放され、世界全体を見渡して最適の場所を選択しえるようになったこと――これら三つの条件が同時に作用するようになったことによって、第三世界《周辺》における世界市場向け工業品生産が可能となったのである [Fröbel, Heinrichs und Kreye, 1977, pp.13, 44]。

ところで本稿との関連で興味深いのは、彼らが「新しい国際分業」との関連で、次のような「世界労働市場」概念を提起している点である。

これら三つの前提条件の同時的出現にともない（……）、生産立地場所の世界市場とともに、世界労働市場と真の意味での世界的産業予備軍が成立した。既に工業化された諸国の労働者は、今や世界的規模の労働市場に身を置くことになり、発展途上国の労働者ジョブと同一の職をめぐって競争することを余儀なくされている。今日では、生産立地場所の世界市場の発展にともなって、伝統的工業国と発展途上国が、工場誘致のために互いに競争しなければならないのである [Fröbel, Heinrichs und Kreye, 1977, p.13]。

彼らの「世界労働市場」概念は、ペトラスやポッツに先行して1970年代半ばに既に提起されていたのであるが、一見して明らかなように、彼女たちのそれとは内容が大きく異なっている。事実ポッツは、フレーベルたち3人によって“世界労働市場は発見された”と述べて一定の積極的評価を与える一方、彼らの概念を次のように批判する。彼女によれば、工業生産の発展途上諸国への地理的シフトそれ自体が、「世界労働市場」を出現させたのではなく、むしろ、“安い”労働力を供給する人々の母国で工業生産が可能になったという意味で、この市場が拡大したことを意味するに過ぎない。なぜならば、まず第一に、《中核》への間接的な“隠れた形態での労働力輸入”は、工業生産のシフトが生じる遙か以前から、《周辺》から“安い”労働力によって生産された原材料輸入という形態をとって行われていたからである。この生産も《中核》によって組織化されており、工業生産の地理的シフトの場合と同様、客体化された（あるいは死んだ）労働の移転が行われていたことに変わりはない。第二に――そしてこれが彼女にとってより重要な理由であるが――労働力移動が常に世界的現象であったということは、「世界労働市場」が直接的形態で古くから存在していることを示している [Potts, 1988, p.6]。

こうした反論は、第Ⅲ節で紹介した彼女の立場から当然予想されるところであろう。しかし同時に、両者の見解の相違はある程度はこの言葉の定義そのものにかかわる問題であるようにも思われる。「世界労働市場」という言葉の意味あるいは内容は、各々の論者の分析対象、目的、方法等によって異なって当然であり、その点を考慮せずに、「世界労働市場」とはいかに定義されるべきかといった類いの議論をすることは不毛である。したがって両者の主張を論争として取り上げて正否を論じることはここでは避け、次の点を確認した上で、フレーベルたちの議論についてもう少し検討を加えよう。言うまでもなく、

われわれは、ポッツやペトラスの「世界労働市場」概念を重視している。それは、本稿の（究極的な）目的が、16世紀以降世界的に展開している労働力の遠隔地間における直接的移転を理論的に把握するための分析視角を定めるという点にあり、この目的にとっては、いろいろ欠陥があるにせよ彼女たちの概念から出発することが極めて有効であったからにはほかならない。と同時に、しかしながらそうした本稿の立場からみても、フレーベル・グループの概念が示唆する点は考慮に値する。彼らの言う「世界労働市場」成立の根拠となった、近年の世界経済の諸現象は、明らかにわれわれが第IV節で明らかにした「世界労働市場」の構造の歴史的転換をも示していると考えられるからであり、またそれは“なぜ第二次世界大戦後に第三世界から先進資本主義諸国への労働力移動が大規模に展開したのか”を説明する手懸りを与えているとも考えられるからである。

さて、彼らの「世界労働市場」でも重層的構造の存在はほとんど意識されていない。むしろ《中核》と《周辺》の労働者の間で競争が生じていることをもってこの市場の成立を主張しており、両地域で実質賃金水準に差があるとはいえ、互いに競争しようという意味で均質な労働市場が今や世界的規模で存在すると考えているとあってよいであろう（もっとも実際には、工業における不熟練労働者にもっぱら焦点をあわせて彼らの競争関係を取り上げているのであるが……）。そしてフレーベルたちの場合には、生産立地場所の世界市場という言葉が並行して用いられていることに示されるように、労働者自身の移動によって生じる相互の直接的競争よりも、資本の国際移動、すなわちその世界的展開がこの競争を媒介している点に注目していることが大きな特徴となっている。したがって彼らの「世界労働市場」では、労働力の国際移動は必ずしも重要な役割を果たしていない。このことが、ポッツの批判を招いた一因だとも思われるが、しかし他面彼らも「（低賃金国への生産移転と――引用者）同時に、製造業企業は失業率の高い国々から労働者を調達し、伝統的な工業生産の地域へと移動させた。この結果西ヨーロッパではガストアルバイターが、またアメリカ合衆国ではメキシコ人やプエルトリコ人の移民が出現したのである」[Fröbel, Heinrichs und Kreye, 1977, p.14]と述べており、彼らが国際労働力移動を自分たちの枠組から全く除外していたというわけではないであろう。ただそれにしても、労働の移動については十分な理論的展開がなされておらず、実際には、三条件の作用の強調から推測できるように、資本の移動のみが取り上げられているという印象は拭いがたい。

そこでこの点で参考になるのは、彼らと近い立場にあるサスキア＝サッセン(Saskia

Sassen) の議論である (例えば [Sassen, 1988] を参照)。彼女は、国際労働力移動を主に取り上げると同時に、それだけを孤立的に取り扱うのではなく、資本移動 (とりわけ第三世界諸国に対する直接投資) との不可分の関連において分析すべきであると主張している。

彼女もまず、第三世界諸国向けの先進国製造業直接投資の増大——言い換えれば多国籍企業が展開する生産の国際化——に注目するが、それが労働力移動を促進する方向で作用していることをむしろ強調する。“安い労働力”の利用を目的とした《中核》工業の労働集約的生産工程の移転によって新たに形成された工業地域は、労働者を雇用し、現地における労働力の空間的・社会的配分に大きな影響を与えた。そして、この労働力移動は空間的移動であると同時に、多くの場合、非賃金労働から賃労働への移行、つまりそれまで工場労働の経験を持っていなかった人々が賃労働の体制に編入される過程でもあったのである。これは、特に、輸出加工区における労働力の圧倒的部分を占める農村出身の若年女性労働者に妥当する。こうして、外国投資と密接な関連をもって進展する「新しい工業化」は「最終的には遠隔地間の労働力移動へとあふれ出していくかもしれないような、諸地域
・
内部での国内的あるいは国際的な労働力移動を引き起こす」のである ([Sassen, 1988, 邦訳45頁] 傍点は原文のまま)。

彼女はこのように、直接投資によってもたらされた国内移動 (あるいは近隣諸国間移動) と、《周辺》—《中核》の遠隔地間の国際移動との間の密接な連関を強調しているのであるが、さらに直接投資が労働力移動の方向性に及ぼす無視できない影響についても論じる。すなわち外国資本の工場の存在とそこでの労働経験は、投資国 (親企業の所在地) との実体的なあるいは文化的な紐帯を形成し、それが対外移民ないし出稼ぎの流れをある特定国に向かわせる触媒となる。「大部分の海外投資の供給源たる高度工業諸国との実体的およびイデオロギー的紐帯の強化 (こうした紐帯は、西欧化効果の一般化と、労働者が、高度工業諸国の人々や企業のための財を生産している自分たちの状況を自覚するような、特殊な労働環境、——この二つのことを意味する)」 [Sassen, 1988, 邦訳48頁] という経路をつうじて、高水準の、かつ特定地域に集中している海外直接投資が投資本国への労働力移動を促進するのである。つまり労働者が、進出してきた企業の子会社で働くことによって、その本国の経済的・社会的・文化的事情についてより多く知ると同時に、自分の仕事と企業の投資国国内に存在する仕事との距離が労働者にとって主観的に

小さくなる。その結果、投資国へ移動することが、労働者各個人にとって現実的に感得される一つの選択として現れるのである。この場合には、直接投資（資本移動）は直接ではなく、間接的・媒介的に移民の発生に関与する。そして彼女は、事実として、現在のアメリカ合衆国への移民送り出し国が、同時にアメリカからの直接投資受け入れ国でもあることを力説する。

以上のサッセンの議論からわかるように、国際的な資本の移動と労働の移動とは相互に直接・間接の関連をもって展開してきている。すなわち、一方では、生産立地を世界的な視野から選択し、企業内国際分業を組織する多国籍企業の直接投資を通じて、従来先進資本主義諸国に集中していた工業生産の一部（労働集約的な産業や工程）が《周辺》に移転され、これまで賃労働の経験をもたなかった者を含めて多数の人々が雇用に引き入れられた。他方、そうした労働力の流動化を前提に、国際労働力移動を通じて第三世界諸国の労働者が《中核》に流入し、労働供給の中で無視できない比重と役割をもつに至っている。つまり資本－賃労働関係が、いわば“capital to labour”と“labour to capital”の二つの経路をとおして、《中核》と《周辺》にまたがって世界的に展開しており、先進工業国の労働市場はこの二つの形態で国際化しているのである。³²⁾

フレーベルたちはこのうち“capital to labour”にもっばら注目して、自らの「世界労働市場」を論じていたが、この《中核》と《周辺》とにまたがった労働市場の二形態での国際化は、いずれも《中核》の資本による工業における《周辺》労働力の充用形態を示しており、したがって彼らの「世界労働市場」をめぐる議論に国際労働力移動を組み込むことは可能であるし、むしろ密接に関連している両者を視野におさめなければ片手落ちであるといってもよいであろう。

彼らの議論にこのような難点が生じたのは、既述の「新しい国際分業」成立の三つの条件のうちの最初の条件①の扱いに問題があるからのように思われる。②及び③、これら二つの条件は《中核》の資本蓄積過程における技術的条件の変化であり、直線的な絶えざる歴史的発展の結果として、1960年代頃に一定の段階に到達したとさしあたり考えることもできよう。だが①についてはそのような量的進展では説明できない。低廉な潜在的労働力のプールの世界的規模での存在ということだけであれば、それはいつの時代の《周辺》地域についても言いうることだからである。むしろこの点は、前節の議論をふまえていえば、近年に至ってそれがまさに製造業労働者の予備軍のプールとして現実に利用可能になったという質的な観点から明らかにされるべきである。そのためには第三世界農村の変

化とそれにとまなう労働力の存在形態の変容を視野におさめる必要があるし、また①と、②③とを切り離して論じるのではなくて、むしろ前者に対する後者の影響を考慮しなければならないであろう。

すなわち既にサッセンの主張にみたように、《中核》からの直接投資は、《周辺》において工場労働者ないしはその予備軍の創出をもたらすような農民の生存基盤喪失の過程に重要な役割を果たしている [Sassen, 1988, 邦訳44-49 頁]。言うまでもなく、製造業直接投資は、直接に工場における賃金形態での雇用を生み出すが、それだけでなく、むしろその前提として、商品・貨幣関係の浸透が、伝統的な労働と生活の構造を解体し、農民の土地からの分離を促進するのである。また農業への直接投資は――この点は「新しい国際分業」論を農業分野へと拡大して展開した S. E. サンダーソン (S.E. Sanderson) などの人々によってより詳しく分析されているが――「農業の国際的統合」 [Sanderson, 1985, p. 54] を促し、農村の伝統的経済構造を変容させる。ごく簡単に述べれば、アグリビジネスの国際企業は直営プランテーションによる生産過程の直接支配や、小農等の流通・金融面からの間接支配をつうじて、農民の農業労働者としての雇用や、生産のさまざまな側面の商品経済化（生産投入財の商品としての購入から商品作物の販売にいたるまで）をもたらす。³³⁾ かくして農村労働力の流動化がすすみ、《周辺》の「新しい工業化」過程において低廉な工業労働者が現実に利用可能になった。そしてそれは、単に国内にとどまることなく、《中核》の工業で利用しうる労働力ともなったのである。

しかしフレーベル・グループは、《周辺》における低廉な労働力のプールの存在については、その質的内容を問わないままに、外的に与えられたものとして事実上扱う傾向にあった。そしてそれに対して、資本蓄積の技術的条件②③の変化によって資本の側の移動可能性が高まり、その結果資本が移動して彼らを充用するようになったと理解されたのである。《周辺》農村の変化――しかもそれは資本の国際移動と無関係ではない――について十分注目しなかったことが、彼らの国際労働力移動軽視へとつながったと考えてよいであろう。³⁴⁾

2. 労働／報酬ヒエラルヒーの変容

さてフレーベル・グループに始まる「新しい国際分業」論と彼らの「世界労働市場」概念の検討にいささか紙幅を費やしたが、次にこの検討結果を、われわれの今までの議論に

引き寄せて考えてみたい。

周知のとおり、世界資本主義システムはその生誕以来地理的拡大を続けてきたが、20世紀までにはこの拡大も終焉を迎え、文字通り地球的規模のものとなった。それにともなってシステムの最底辺に統合される新たな地域はもはや存在せず、したがってまた労働／報酬ヒエラルヒーの最底辺に、このシステムの地理的外部から組み込まれる新たな労働力もやはり存在しない。この結果資本蓄積の進展は世界システムに次のような影響をもたらした。すなわちますます多くの経済活動を商品経済の論理に巻き込むことによって、生存維持を目的とした生産活動と、賃労働及び市場向け生産活動、の双方に依存する世帯では、家計に占める前者の割合が減少していったのである。そしてシステム全域の世帯全体の経済活動においても、新たに編入される地域はもはや存在しないのであるから、生存維持活動のそれに占める割合は着実に減少し始めたといえる。

各世帯レベルで生存維持を目的とした生産活動が減少したことは、以前とは異なって世帯構成メンバーの生活に必要な諸物資（生活資料生産のための投入財も含めて）がもはや世帯内では賄われず、次第にそれらの外部からの商品形態での購入に置き換えられると同時に、その購入に必要な貨幣の入手を目的として、賃労働や市場向け商品生産が拡大したことを意味する。特に今日の大きな特徴は、第三世界農村において、生存維持活動の根幹をなし人間の生命の再生産を根底において支えている、基礎食糧の生産までが商品化されるという、世界システムによる「再生産包摂」＝生存維持経済の最終的解体局面へと次第にはいりつつある点にある〔伊豫谷、1986〕。³⁵⁾

自家消費のための世帯内生産が商品購入に置き換えられる過程は、一般的に言って、世帯間の伝統的共同生産システムの衰退、再生産体としての“地域”の相対的自立性の喪失、の過程でもある。しかし基礎食糧とその生産に必要な投入財が内的に賄われるかぎり、依然として共同での生産活動を前提とした伝統的労働組織は存続し、それを支える社会組織や社会的慣行・習慣の変質も一定のところで阻止される。そして世帯間の諸組織を統制するものとして、伝統的支配原理が依然として機能するであろう。例えば基礎食糧の生産基盤をなす水利・灌漑は、その生産が生存維持活動として行われている限りは、地域全体を包摂した内的組織によって管理・統制されるであろうし、その共同利用をふまえた集団的生産活動が行われるのである〔伊豫谷、1986〕。

だが基礎食糧が外部調達されるようになるならば、世帯はその所得を①賃金又は②市場向け生産による所得に基本的に依存するようになり、再生産体としての“地域”内の世帯

間の関係に大きな影響を及ぼす。すなわち従来の伝統的な労働組織が衰退し、それとともに社会的組織や伝統的労働慣行も崩壊ないし大幅に変質する。各世帯間でも商品経済的原理にもとづく関係が支配的になり、土地・労働の商品化を含めた全面的商品化が進展する。

世帯の構成員は、しばしば“地域”の外に雇用機会を求めるが、³⁶⁾ この労働力は、例えば前節で言及した19世紀の第三世界《周辺》からの移民労働力とはかなり異なった特性をもっている。まず第一に、生存維持を目的とした世帯内生産活動依存度が低下したこと
．．．．．により、以前と比べるならば賃金の下限はより高いところにくる。賃金によって自らの所属する世帯の維持・再生産のためのコストをより多くカバーしなければならず、「実質収入が（労働時間に比べて）ほんらい要求すべき額よりいささか少なくても、それで現金のかたちで得なければならない収入は確保できるとすれば、がまんして働く」[Wallerstein, 1983, 邦訳26頁]という事態はもはや許容できなくなるからである。また第二に、伝統的労働組織が衰退に向っている状況下ではそれを投影した労働者の集団を編成しにくくなり、伝統的支配原理にもとづく統制も行いえなくなる。そしてその裏返しとして、「二重の意味で自由な」労働者ではないにせよ、商品経済的原理に親和性を持ち、資本家による労働過程の直接的統制に従う労働者として、彼らは行動するようになる。³⁷⁾ そして第三に、世帯内及び世帯間に生じた上述の変化の結果として“地域”外部に働きに出た労働者は次第に環流性を喪失する傾向を示し始め、外部に定着するようになる。この場合、当初は世帯が本来帰属している農村と構成員の定着先にまたがって拡大した形で存在するのであるが（例えば送金の存在）、長期的には、世帯がいわば細胞分裂をとげたり、それ自体の流出が生じたりする。

以上述べたような農村の構造変化を背景として生じた具体的事態が、近年の第三世界における農村—都市間人口移動の増大である。[図表2]の農業就業人口の推移をみられたい。この統計は、厳密な定義と調査にもとづいて集計されたものではないし、また環流型の流出なども十分反映していないので、おおよその傾向しか知ることができない。しかしそれにしても、第三世界の農業就業者が1900-60年の60年間に7%しか減少しなかったのに対し、65-89年のわずか四半世紀ほどの間に13%余り減少していることは十分注目してよいであろう。この労働力の大部分は第三世界の都市へと向うが、勿論そのすべてが工業労働者として雇用されるわけではない。しかしそうであったとしても、残りのかなりの部

図表2 世界各国の農業就業人口比率の推移

1) 総労働力に占める農業就業者の場合

| 年 | (%) | | | | | | | | | | | |
|-------|------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------|------|------------------|------|------|------|
| | 1801 | 1840 | 1870 | 1900 | 1910 | 1920 | 1930 | 1942 | 1950 | 1960 | 1970 | 1977 |
| 大ブリテン | 35 | 23 ¹⁾ | | 9 ⁵⁾ | | 7 ⁷⁾ | | | 5 ⁹⁾ | 4 | | 2 |
| フランス | | | 43 ²⁾ | | 30 ⁶⁾ | | | | 20 ⁹⁾ | 22 | | 10 |
| イタリア | | | 51 ³⁾ | | 45 ⁶⁾ | | | | 35 ⁹⁾ | 31 | | 13 |
| アメリカ | | 68 | 51 | 44 ⁵⁾ | 32 | | | | 12 | 7 | | 3 |
| カナダ | | | | | | | | | 19 ⁹⁾ | 13 | | 6 |
| 日本 | | | 85 ⁴⁾ | | | 52 ⁸⁾ | | 43 | 48 | 33 | | 14 |
| 低開発諸国 | | | | 78 | | 78 | 77 | | 73 | 71 | 66 | |

注：1)1841年, 2)1866年, 3)1871年, 4)1872年, 5)1901年, 6)1911年, 7)1921年, 8)1925年, 9)1951年.

出所：[宮崎・奥村・森田、1981、17頁]より作成。原資料は、Kuznets, S., Modern Economic Growth, Yale U.P., 1966; Bairoch, P., The Economic Development of the Third World since 1900, California U.P., 1977. なお本表作成にあたっては、[前田、1995、259頁]も参照した。

2) 第三世界諸国の農業就業人口

| 年 | (%) | | | | | |
|-----------|------|------|------|------|------|------|
| | 1965 | 1970 | 1975 | 1980 | 1985 | 1989 |
| 発展途上国全体 | 73.5 | 71.1 | 68.4 | 65.7 | 62.7 | 60.2 |
| 市場経済諸国 | 68.8 | 66.3 | 63.2 | 60.2 | 57.4 | 55.2 |
| アフリカ | 80.7 | 78.9 | 76.2 | 73.6 | 71.0 | 68.8 |
| ラテンアメリカ | 44.1 | 40.6 | 36.1 | 31.8 | 28.9 | 26.6 |
| 近東 | 63.6 | 59.2 | 53.9 | 48.7 | 43.8 | 40.3 |
| 極東/アジア | 71.3 | 69.2 | 67.0 | 64.8 | 62.3 | 60.3 |
| その他 | 75.0 | 71.9 | 67.1 | 63.1 | 59.1 | 55.8 |
| アジア計画経済諸国 | 80.4 | 77.9 | 75.7 | 73.5 | 70.2 | 67.4 |

出所：[FAO,各年版]より作成。なお本表作成にあたっては、[前田、1995、259頁]も参照した。

分もいつでも利用可能な予備軍として機能するのである。そしてこの第三世界の農村―都市間人口移動が、さらに外国（先進資本主義諸国）に向う移動へと連なるのである。

こうした事態は、労働／報酬ヒエラルヒーに次のような変化が生じたことを意味する。すなわち、それが既に地球的規模に拡大してもはや最底辺に地理的外部から新たに労働者が統合されることはないという状況のもとで、プロレタリア世帯には属さない各労働者も、生存維持活動の減少とともに、以前と比べれば絶対的にはより高い実質賃金を必要とし、それとともに彼らは熟練度のより高いジョブに就くようになって、着実に上方へシフトし始めたのである。視覚的に表現すれば、[図表1]（25頁）においてABの方向に圧縮が生じたともいえるだろう。このため、このヒエラルヒーにおいて地域間で重なり合う部分が増大するとともにより増大し、19世紀までは直接重なり合うことのほとんどなかった《中核》と《周辺》の労働者が、不熟練工場労働の部分で競合するようになったのである。フレーベル・グループが「世界労働市場」概念によって捉えたのは、まさにこのような事態にほかならない。既述のように、彼らは、不熟練工場労働者層にみられるこの現象を労働者層全体へと拡大し、そのインパクトを過大評価しているきらいもあるが、たとえ不熟練工場労働に限られるとしてもその階層における世界的規模での労働者の競合は、50年続いた《中核》―《周辺》の分業構造の再編成にとって、決定的に重要であることは否定できない。ポッツのように、過去との連続性のみを強調して彼らを批判するだけでは、やはりその歴史的意義を十分捉えきれないであろう。

しかも賃金水準についてみれば、かりに《周辺》の労働者の実質賃金水準が以前と比して絶対的には上昇しているとしても、《中核》―《周辺》間の相対的賃金格差は依然として大きく、全世界的規模でのその格差の明確な縮小傾向は見出し難いといってよい。《中核》と《周辺》とがほぼ同質の労働を供給しつつ、なおかつ大きな賃金格差が存在すること、このことが、多国籍企業すなわち資本が生産立地を選択する上での決定的前提ともなっている。したがってフレーベルたちの「世界労働市場」においても世界各地の賃金水準に相違が存在するということが、本質的条件となっているのである。また19世紀には、《中核》と《周辺》の間にいかに所得格差があろうとも労働力移動が生じなかったが、それは前節で述べたように、機械制大工業に適した労働力が《周辺》には存在しなかったからにほかならない。逆に言えば《周辺》の労働者が同一のジョブで《中核》のそれと競争しうるようになってはじめて、両者の間の所得格差が意味をもち、それが労働力移動を引き起す要因となりうるのである。³⁸⁾

さて現代の世界的な労働／報酬ヒエラルヒーの基本的構造を、《中核》と《周辺》との重なり合った部分についてみてきたが、それと関連して、現代のこのヒエラルヒーの特徴についてさらに二点ほど追加して論じておこう。

まず第一に、今まで《周辺》内部の差異については無視してきた。しかしそこにも勿論重層構造が存在する。〔図表2〕（50頁）からもわかるように、農村からの人口流出がすすんでいるといっても、1989年でも第三世界全人口の6割は農業に従事していることから推測できるように、農村解体の進展度には地域格差が大きく、生存維持活動への依存度が依然として大きい世帯が圧倒的割合を占める地域も少なくない。そうした地域は、しばしば《周辺》の上層に位置する地域に対して労働力を供給する。典型的には、《中核》への労働力移動の背後に、さらに《周辺》地域間の移動が存在するという連鎖状の構図が描かれるのである（いわゆる階段状移民stair step migration）。国レベルでみると、西欧諸国への移民がみられるイタリア、スペイン、ギリシャなどに地中海・中近東諸国からの移民が流入していることや、アメリカ合衆国への移民供給国であるドミニカが同時にハイチからのその受け入れ国であるといったことが具体的な例としてあげられるが、それらは決して今日の第三世界諸国にとって特殊な事例というわけではない。この移民パターンは、ドミニカがハイチからの移民を砂糖産業の不熟練労働力としてもっぱら受け入れていることに示されるように、先進資本主義諸国へ労働力を供給している国において、より低い地位にあるジョブが労働力不足となり、そこへ新たに移民が流入することにより生じるのである〔Grasmuck, 1983〕〔Piore, 1979, chap.5〕。なお今述べたことは、あくまでも

“国”の枠組を前提とした国際労働力移動であるが、既に強調したように、第三世界諸国内部においては、農村から都市へ向かう膨大な人口移動が存在し、その延長線上に海外への移民の流れが形成されている。国際的な階段状移民も、“国”の枠を取り払って考えるならば、まさに第三世界農村の最底辺層から先進資本主義諸国へと連なるグローバルな労働力の流れの一分枝として位置づけられるのである。

第二に、既に述べたように、《中核》と《周辺》のジョブの重なりが増大している反面、依然として両地域間の所得格差は縮小していない。〔図表1〕（25頁）によって表現するならば、AB方向で圧縮されつつあるヒエラルヒーはAC方向ではその傾向がみられず、いわば全体の傾斜がきつくなる状況にある。第IV節で強調したように、より上位のジョブへの労働者の社会的移動は容易には行われえないが、しかし逆のケース、すなわち

上位のジョブから下位のそれへの移動はさして難しくない。したがって《中核》と《周辺》との間の所得格差が大きくなればなるほど、《周辺》においては上位のジョブに就いている労働者が、《中核》の下位のそれへと流入する可能性は高くなると見てよい。例えば近年の日本への外国人労働者の流入問題で、第三世界の高学歴者がいわゆる3 K と呼ばれる労働条件の劣悪な分野に多数みられることがよく指摘されている（そしてそれは他の先進諸国でもよくみられる現象でもある）が、それはこのパターンを示しているといつてよいであろう。

以上「新しい国際分業」論を出発点として、現代における世界的な労働／報酬のヒエラルヒーの構造とその特質についてみてきた。ところで《中核》－《周辺》関係に構造変動が生じ、「新しい国際分業」が出現した時期については、フレーベル・グループをはじめ多くの人々は、多少違いはあるもののおおむね1960年代ないし70年代前半と考えているといつてよい。したがって資本と労働の国際移動の相互作用に着目する、この議論によって把握されうる国際労働力移動は、それ以後の移動である。この点は、例えばサッセンが、1965年以降の第三世界諸国からアメリカ合衆国への移民を主たる分析対象としていることからわかるであろう [Sassen, 1988]。

だが第三世界《周辺》から《中核》への移民の大規模な展開ということであれば、既に1950年代にヨーロッパでその動きは本格化しており、時期的には、明らかに「新しい国際分業」の出現以前になる。したがって資本の国際移動が、第三世界農村において世帯の生存維持活動への依存度を低下させ、そこから工業労働者あるいはその予備軍の析出を引き起す効果を強調するこの議論によつては、その説明は不可能である。しかしながら、そうした効果は、工業部面への直接投資と関連する資本の国際移動のみがもっているわけではないだろう。それほどドラスティックではないにせよ、さまざまな経路をつうじる――例えば、工業製品の購入、賃労働や商品生産による貨幣所得の獲得など――《中核》から《周辺》への商品・貨幣関係の浸透一般にもそうした効果があると考えてよい。そしてその浸透自体は歴史的に徐々に展開し、戦後の植民地体制解体の一因ともなつた。また独立後の第三世界諸国（の少なくとも一部）は、経済的自立化を達成するために、あるいは「近代的」国家建設のシンボルとして、工業化を1950年代に既に推進したが、輸入代替工業化としての性格をもつ当時の工業化であっても、外国資本による輸出指向工業化と同様の影響を基本的には農村に及ぼしうるのである。要するに、地域的不均等をかなりの程度含みながら、植民地体制の崩壊とも関連しつつ、第三世界において工業労働者ないしは

その予備軍が登場する過程は第二次世界大戦後から始まっていたのである。例えばヨーロッパに労働力を供給したその外縁地域や英領カリブ諸国では、そうした過程が比較的早くから始まっていたとみてよいであろう。もっともこの場合、《中核》から《周辺》への資本移動を引き起こす、フレールたちの第二、第三の条件はまだ十分成熟していなかったのであるから、労働力の移動が圧倒的であったし、その方向性は資本の移動と連関するよりも、宗主国－植民地の関係のような以前から存在する《中核》諸国との諸関係に規定されていた。60年代にはいつ「新しい国際分業」が、《中核》からの直接投資と輸出指向工業化の進展（すなわちlabour to capitalのみならずcapital to labourが促進された）をつうじて、上述の過程をより急速に押し進めたのである。³⁹⁾

以上述べてきたことを前提とすれば、第二次世界大戦後先進資本主義諸国で“国境警備”がなぜ強化されたのか、その理由も自ら明らかになるであろう。もちろん先進諸国の“国境警備”の具体的システムやその程度はさまざまであり、西ヨーロッパ、とりわけ（旧西）ドイツのように厳しい政策をとっている国もあれば、オーストラリアのように比較的緩い国もある（各国の“国境警備”の実情については[Cohen, 1987, 第5章][Castles and Miller, 1993]などを参照）。そして各国の現状に対しては、それぞれの国における過去の国境規制に関する諸政策の歴史的展開過程が与えた影響も大きい。しかしながらいずれの国の場合でも、世界的な労働／報酬ヒエラルヒーの構造的変化の結果として、今日では第三世界の労働者が先進国に不熟練工場労働者として流入するという状況が一般的背景として存在することは間違いない。19世紀のように、第三世界《周辺》から《中核》への労働力流入の可能性がない場合には、彼らを統制あるいは規制する必要性もまた存在しないからである。他方1970年代以降ヨーロッパでは、外国人労働者流入は著しく減少しているが、それは流入圧力そのものが減じていることを意味してはいない。世界的な労働／報酬ヒエラルヒーの構造に本質的変化が生じているわけではないからである。むしろ“国境警備”によって阻止している点に近年の特徴があり、それは資本主義世界システムの歴史において必ずしも一般的に見られる光景ではないのである。

3. 企業内国際分業と国際労働力移動

以上のように、「新しい国際分業」は《中核》から《周辺》への資本移動とともに、《周辺》から《中核》への労働力移動を本格化させる役割を果たしているが、それだけでな

く、1960年代以降新たなタイプの国際労働力移動をも生み出している。次にこの点について検討してみよう。

フレールたちの言う、第二、第三の条件、すなわち②技術と労働組織の発展・精緻化により、複雑な生産過程を不熟練労働者でも短期間に習得できるような基本的工程へと分解できるようになったこと、③運輸・通信技術の発展に伴い、生産およびその管理のための諸施設の立地選定が、地理的制約から解放され、世界全体を見渡して最適の場所を選択しえるようになったこと、この二つの条件は、多国籍企業形態をとる資本の活動をより一般的に可能にした。ここで“より一般的”というのは、地域的にみて資本が《中核
.....
》から《周辺》へと生産（特に労働集約的産業や工程）を移転しているということだけでなく、この現象も含めて、生産過程を分割してより広く世界的規模で分散・配置している、つまり企業内国際分業を展開していることを意味する。要するに上記二条件は、いわゆる「資本の国際化」⁴⁰⁾を可能にした条件でもある。企業が、分割された生産過程の各部分を担う子会社を世界各地に配置すると同時に、総合本社における単一的意思決定のもとに情報の集中と指令の伝達をつうじてそれらを有機的に統合するという状況が出現したのである。

この多国籍企業の親会社・子会社のネットワークについて、ハイマーは、次のような三層からなるヒエラルヒー構造が存在すると主張する。すなわち、生産活動つまり工場での直接の生産を行う最底辺の第三段階、第三段階の諸活動を調節・管理する第二段階、企業全体の長期的目標設定や戦略的意思決定を行う第一段階である。そして第三段階の事業活動は世界的に拡散するのに対し、第二段階は一定地域内の事業所を管理・統括する機能を担っているためより集中し、地域の中心都市に立地する傾向がある。そして第一段階の総合本社はさらに集中する。多国籍企業の総合本社にとっては、他企業のそれとの接触が重要であり、総合本社が一定地域内に集中することは互いのメリットとなる。それだけでなく、高度の意思決定のためには、資本市場、情報メディア、政府とも近接している必要がある（以上の点について詳しくは [Hymer, 1972a]、[Hymer, 1972b]などを参照）。したがって総合本社は先進資本主義諸国のいくつかの大都市に集中し、それはさらに関連産業——金融、商業、研究開発、ファッション、宣伝などの生産者サービス——の発展を促す。このように多国籍企業の管理中枢機能が集積し、さらにそれらに様々な専門的サービスを提供する企業も集積した都市は、いわゆる世界都市 (global city)の相貌を帯びるの

である。⁴¹⁾

この、多国籍企業の活動を媒介として形成される《中核》の世界都市を頂点とするグローバルな都市ヒエラルヒーにおいて、都市間移動ともいべき国際労働力移動が重要性を増大させ始めた。それは「新しい国際分業」論や「資本の国際化」論を展開している人々によっては必ずしも注目されていないが、新しいタイプの労働力移動といってよい。

多国籍企業の世界的展開にともない、一方では多くの第三世界労働者が雇用されるが、彼らの大部分は現地生産子会社に固定されている。彼らとその内部で地位を上昇させたとしても、せいぜい現地子会社内部の上位のジョブにつく程度であり、本社や他国の子会社へ移動することは殆どない。彼らが国外へ移動するとすれば、むしろその企業組織を離れてからであろう。だが他方、多国籍企業には管理職・専門職に就いている人々、あるいはその予備軍も存在し、彼らの場合は事情が異なっている。彼らには、多国籍企業内部で地位を上昇させるかなりの可能性が与えられており、キャリアを積み重ねることによってそれを達成しうるのである。すなわち、これらの高度熟練労働者は一連の相互に関連の強いジョブを経験することをつうじて、経験・技術・知識などを獲得しながら、企業内において一定の認定されたルートをつたって地位を上昇させる。特定のジョブにおいては、そこでの職務を遂行するために経験・技術・知識などについてある一定の水準が要求されているが、それだけでなく、その個人内部における蓄積は次の連続した地位を獲得するための前提条件ともなっている。勿論このことは多国籍企業にかぎったことではない。企業一般においても、キャリアの積み重ねを経験しつつ、こうした労働者が地位を上昇させていくのはよくみられる光景であろう。だが多国籍企業の場合は、企業内のジョブ間の移動が親会社—子会社間あるいは子会社相互間のそれとなった時に、まさに国と国との間の労働力移動として現象するところに特徴がある。⁴²⁾

したがって、この国際労働力移動もまた、国民経済を分析単位として設定した上で、その間の所得格差にもとづく移動として把握することはできない。それは、企業内貿易を二国間貿易関係として—例えば比較生産費説によって—把握できないのと同様であろう。商品連鎖を形成しているサブ・プロセスを垂直的に統合する[Wallerstein, 1983, 邦訳8, 30-31頁] 企業組織内部における隣接ジョブ間の移動であり、労働者側からみれば、賃金格差にもとづいてではなく、企業内の予めある程度定められているジョブの梯子に沿った移動が、同時に空間的移動ともなるのである。したがって彼らとその階梯を登るたびごとにしばしば国際的移動が行われるのであり、そのため長期間にわたって一国内に

居住し続けることはむしろ稀である。また企業内部の移動であるから、国レベルでみるならば、労働力移動の相互浸透ともいべき状況――A国の労働者がB国へ移動し、逆の方向の移動も同時に生じる――が出現する可能性も高くなる。多国籍企業のネットワークにおいて、専門職・管理職などの占める割合は先進資本主義諸国に立地する総合本社や子会社ほど大きくなるから、これら諸国の間ほどこうした現象が生じることになるであろう。

「新しい国際分業」、そして「資本の国際化」の進展にともない――両者は現代世界経済における、密接に関連した事態を表現しているが――一方では、資本の移動、労働の移動をつうじて、世界的な労働／報酬ヒエラルヒーにおける工場不熟練労働者層での《中核》、《周辺》労働者の競合状態は一層促進された。と同時に他方では、管理職・専門職等に就いている高度熟練労働者の国際労働力移動もまた促進されたのである。彼らは他の労働者階層とは分離されており、企業内移動を反映した独自の特徴をもった国際移動のパターンを示している。高度熟練労働者と他の労働者との間の企業内における分断は勿論以前から存在しているが、企業内国際分業を展開する資本の国際移動に付随した前者の空間的移動にともなって、むしろそれが地球的規模で拡張したのである。高度熟練労働者層には《周辺》の労働者も一定程度含まれてはいるが、全体としてみるならば《中核》の人間が圧倒的部分を占める傾向にある。換言すれば、現代の世界的な労働／報酬ヒエラルヒーにおける《中核》と《周辺》の労働者の分断は、この部分において明確になっていると考えられよう。

最後に、本稿で明らかにした国際労働力移動分析のための基本的視座を要約し、その立場から、“I はじめに”で提起した問題、すなわち“第二次世界大戦後になって初めて第三世界から先進資本主義諸国へと労働力が大量に移動するようになったのはなぜか”に対して、どのようにアプローチすることができるのかについて確認しておこう。

本稿では、「世界労働市場」を世界的規模の労働／報酬のヒエラルヒーと規定し、それとの関連で国際労働力移動を理論的に捉えることを提案した。このヒエラルヒーは、多様な労働管理形態を包摂した世界的分業編成を反映しており、それを構成する究極の要素であるジョブの集合体である。そして原理的にいえば、個々のジョブは相互連関をふまえて位階的にその内部に配列されており、さらにそれらに個別的に労働者が配置されるという関係になっている。ヒエラルヒーにおける労働者の社会的移動＝ジョブ間の移動は、関連性の強いものの間では容易であるが、それが弱いか存在しないものの間では著しく困難となる。このことは、しばしば資本にとって、あるジョブに適合的な労働力を一定の地域内部において確保できないという制約としてあらわれる。ことに世界経済システムにおける分業編成の絶えざる変化に照応して、労働／報酬ヒエラルヒーの構成も変化し、ジョブの創出・廃棄・再編がなされる。これとの対応でさらに労働力が再配置されなければならないが、近隣地域で適切な労働力を入手できないために遠隔地から調達した時に、まさに国際労働力移動として現象するのである。つまり資本はその世界性を、ヒエラルヒーにおけるジョブ間の社会的距離の制限を解除するために、空間的距離を超えて労働力を調達することにおいて発揮する。

とはいえ実際には――ことに国際労働力移動の類型を抽出するような場合には――労働者とジョブとの関係を最小単位レベルで把握する必要は必ずしもなく、いくつかの階層を構成するジョブ・グループとそれに対応した労働者のグループとして理解してよい。ただしそのような場合でも重要なことは、重層的構造を無視して、労働力を質の面を捨象した労働力一般へと、あるいはまたジョブについてもその差異性を考慮せずに雇用一般へと還元したならば、国際労働力移動に固有の諸側面が見落とされてしまうという点である。そしてさらに重要なことは、ジョブと労働力の階層性は、分業が決して国民経済というまとまりをもつことなく世界的規模で展開していることを反映して、やはり世界的規模でしか捉えられないという点である。逆に言えば、こうした階層性は国境によってあらかじめ区

切られて存在しているわけではないのであり、したがって国民経済ごとに均質な労働市場を設定して国際労働力移動にアプローチすることも適切ではないのである。

以上が、国際労働力移動を分析するための装置としての、世界的規模の労働／報酬ヒエラルヒーの基本的構造である。これをふまえるならば、最初に提起した、第二次世界大戦後の国際労働力移動に関する問題は、次のような舞台の上で解かれねばならないということができよう。

労働／報酬のヒエラルヒーは絶えず変化しているが、戦後の大きな特徴は、第三世界の労働者のかなりの部分が、工場不熟練労働者ないしはその予備軍となった点である。それは、第三世界における商品経済の浸透と工業化の進展とが相互累積的に作用した結果、当該労働者たちが以前と比べてヒエラルヒー上の地位を上昇させたために形成された。ことに1960年代以降多国籍企業が第三世界に進出し、農村の生産過程へ直接的に浸透すると同時に輸出指向工業化を進展させたことによって、この傾向はさらに加速しているといつてよい。かくして《中核》と《周辺》とは工場不熟練労働の部分でヒエラルヒー上の重なり合いが生じ、今だかつてない《周辺》から《中核》への大規模な労働力移動が発生することになった。そしてこの移動そのものは資本による労働力の調達として発生しているが、同時にその過程でこの階層に属する労働者にとって両地域間の所得格差が意味をもつようになり、労働力流入をコントロールする“国境警備”が必然化されたのである。

なお戦後の国際労働力移動といっても、本稿では二つのパターン——今述べた《周辺》から《中核》への移動と、多国籍企業内部の高度熟練労働者の移動——しか取り上げていない。実際にはそれは、地域・時期によって多様な特徴を示しており、ここで提起した、国際労働力移動に関する従来とは異なる分析視座は、そうした個別性・特殊性を明らかにするだけの射程を未だもっていないことは否定できない。しかし、「古典的国際分業」から「新しい国際分業」へ、あるいは植民地体制から「資本の国際化」へという世界経済構造の大きな変容の中における、戦後国際労働力移動の基本的構造を明らかにするための有効な理論的視点とはなりうるように思われる。したがって次の課題は、この分析視座をふまえて、理論的枠組を発展させることと実証的有効性をたしかめること（それには上述の問題により具体的に答えることが含まれよう）にあると考えられるのである。

* 本稿の基本的構想の一部（特に第 I、IV 節）は、経済理論学会第 41 回大会（東京大学、1993 年 10 月）における報告がもとになっている。その際、杉本昭七、千賀重義、佐野孝治、田淵太一の各氏から貴重なコメントをいただいた。「世界労働市場」概念及びその重層的構造については、故森田桐郎氏との会話が非常に有益であった。また世界システムとジョブとの関連に関しては、式部信氏の論文（[式部、1990]、[式部、1994]）から多くの示唆をうけた。Stephen Castles 氏をはじめとする、University of Wollongong の Centre for Multicultural Studies 及び Faculty of Economics のスタッフからもいろいろとコメントをいただいた。

I はじめに

1) 移民統計では、移民に関する様々な定義が用いられている上に、信頼のおけるデータが十分存在しないため、世界的規模で移民の数を推計したり、さらに、それを異時点間で比較したりするのは容易ではない。したがって単なる目安程度の意味しかもたないが、1901-10 年と 1960-70 年の、ヨーロッパ及び第三世界（1901-10 年はアジアのみ、1960-70 年はアジア、アフリカ、ラテン・アメリカを含む）からの年平均大陸間移民数を比較すると、ほぼ次のようである。1901-10 年は年平均約 1,200 千人で、当時の世界総人口 1,625 百万人（1900 年）の 0.07% に相当した。これに対し、1960-70 年は 800 千人で、世界総人口 3,900 百万人（1975 年）に対する割合は 0.02% であった（[宮崎・奥村・森田、1981、1、6、10 頁] より算出）。またアメリカ合衆国へ流入する移民の総人口に対する割合は、1901-10 年は年平均 1.04% であったのに対し、1961-70 年は 0.17%（1981-90 年は 0.31%）であった [U.S. Dept. of Commerce, 1992, p.10]。厳密なことは言えないが——移民が世界的規模で最高潮に達した時期を確定するというのが本稿の目的ではないので、大雑把な議論でも許されると思うが——今世紀初頭から第一次世界大戦前にかけての時期は、第二次世界大戦後に匹敵するかあるいはそれ以上に、移民が活発であった可能性が高いのである。

2) 18 世紀初頭のヨーロッパでは、重商主義的見地から、貨幣の獲得と人口の増大が一国の繁栄と権力の源泉とみなされた。したがって各国は、国境を外国人労働者とりわけ職人

に対して開放し、商品に対して閉鎖していたのである。そして同時に、自国市民が競争相手の他国へ移民することを阻止し、商品の輸出を促進した [Böhning, 1984, p.4] 。

3) “国境警備”は、国境線において国家が外国人の入国を管理すること——好ましいと判断した人間の入国を許可しそうでない人間の入国を阻止する、あるいはまた適当と考えられる人数だけ入国を許可する——を意味するが、ここでは、それに加えて、国内における外国人“不法”就労者の取り締まりや国家管理のもとでの外国人労働者の雇用といった、国境内部における、国家による外国人労働者雇用の管理政策も含めることにしたい。両者は、国際労働力移動に対する政策として、補完的であると同時に代替的な関係にある。

4) なお世界全体の外国人労働者による——したがって第三世界諸国から先進資本主義諸国へ移動した労働者だけではないが——近年の本国への送金額は年670億ドルであると推定されている。もしこの推定が正しければ、いまや労働力は単一の貿易品目としては石油に次ぐ地位を世界貿易において占めている [Martin, 1992, p.162] 。

II 国際労働力移動に関する伝統的説明

5) ここに掲げた二つの文献でもそうであるが、しばしば、一国内部において労働力が全く同質であり、それにともなって賃金も一義的に決定されると想定される。現実には一国内でも賃金格差が存在するのであるから、このような議論は非現実的であるとの印象を受けるかもしれない。しかしこれは単純化された仮定にもとづく議論であり、いわば第一次接近であって、モデルの有効性を必ずしもそこなうものではない。国内の賃金格差は伝統的説明においても考慮される。ただそれは、労働者個人の生産性の差から生じるのであり、平均より高い生産性を実現できる労働者はそれに見合った賃金を獲得しようとみなされているところに特徴がある。したがってこの場合も結局のところ、労働者の生産性を考慮するという迂回的手続きをへてではあるが、やはり一国内では賃金は等しくなると想定されていることに変わりはない。この背後にある主な前提は、国内では各労働者は自由に移動できるということと、賃金の差を生み出す原因は労働能力、すなわち労働者たる諸個人に内在する人間的諸力に求められるということであろう。ちなみに、主流派経済学もマルクス経済学もともに、一国内の賃金格差を労働者の属性から説明すべきと考えており、そ

の論理的手続きにおいてもよく似た構造をもっている。この点については [式部、1990] を参照。

6) さらに言えば、所得水準の相違にもとづく説明自体かなり限定された有効性しかもっていない。この考え方を展開して移民流出国相互を比較すれば、一人当たり所得が低い国ほど人口に占める移民の割合はより高い、という関係が存在すると予想されよう。また経済成長が進み一人当たり所得が増大すれば、それにつれて移民流出が減少するとも考えられる。だが現実には、所得水準の低い国のほうがむしろ人口に占める移民の割合は低いという場合が少なくない。同様に、流出国が経済成長を経験している時期に、移民流出が増大するということが往々にしてみられるのである。この点については、例えば、不十分ながら1950年代の英領西インドについて論じた [竹野内、1990、26-27 頁] を参照。

7) プッシュ=プル理論と同じく、国際的所得格差を前提としつつ、それとは異なって、所得格差に労働力移動コスト（運賃）を加えて、国際労働力移動を説明する立場がある。この説明においては、労働力移動コストが、得られる所得の二国間格差より大きい状況では労働力移動が生じないが、それより小さくなれば移動が開始される。しかし実際には、このコストが所得格差より小さい状況であったとしても、移動が発生するとは限らない。この点については、本稿の課題との関連で、第IV節において論じる予定である。

8) なお、既述の二国間の所得格差のみにもとづく説明は国際経済学の諸文献に比較的多くみられるのに対し、プッシュ=プル理論は地理学、社会学、経済史学などでよく取り上げられているという傾向がある。国際経済学においては、国際労働力移動に関する理論的蓄積が、国際貿易、国際資本移動に比べて相対的に少なかったため、先行二分野の理論的枠組を取り入れたのだと思われる。他方プッシュ=プル理論は、移民が受け入れ国の失業率と密接な関係があることや、それが多くの場合リクルーターの活動を介して始まり移動を誘発するのが資本の側であると考えられることなどの、労働力移動の具体的特徴を踏まえた上で打ち出された考え方であるといっていよう。

9) 労働市場について隅谷三喜男氏の説明を借用させていただいたが、同氏自身は、このような労働市場が一国内で成立するという考え方には批判的であることを付け加えておく

必要であろう。「賃金は同一職種についてみても地域ごとに格差があるし、熟練労働者といっても職種ごとに賃金は異なっている。そして各地域や各職種でその領域をこえて移動することは、容易でない。ということは、労働市場は地域的・職种的等の要因で、多数の市場から構成されているものと考えなければならない」[隅谷、1976、57頁]。

10) ただし19世紀後半、アメリカ合衆国太平洋岸には、中国人を中心とするアジア人が流入した。この点については、第V節で言及する予定である。

11) ちなみに伝統的説明における各個人としての移民労働者のイメージは、所得水準の国際的比較を行いつつ、移動に関して合理的な意思決定を行い、移住後は永久的に定住し続けるというものである。したがって、いったん移住した後に母国へ戻る者は、心変わりがあったのであり、定住できなかった者として“失敗者”とみなされる。しかし実際には、多くの場合、各個人にとって移住は一時的な事として計画されるのであり、多くの移民パターンも、少なくとも開始当初は、そうした一時的性格の強い移動者が圧倒的な割合を占める。すなわち彼らは一定額の所得を稼ぐ目的で移動する、いわゆるターゲット・アーナー(target earner)であり、滞在し続ける者こそが、目的を達成できないで予定を変更した“失敗者”なのである[Piore, 1979, pp.50-51]。こうした傾向は、故郷に土地などの生産手段を確保している第三世界の移民であればあるほど強いといってよい。

III 世界システム論と「世界労働市場」概念

12) 世界システム論的アプローチについては以下で検討するが、次の点だけあらかじめ確認しておこう。世界システム論といえ、イマニュエル＝ウォーラスティン(Immanuel Wallerstein)を中心とする人々の所説がただちに思い浮かぶ。しかし本稿では彼らだけでなく、次のような人々もこのアプローチに含めて考えたい。すなわち、ウォーラスティンの主張する分析単位が単一の「世界経済」である以上そこでの生産様式もまた一つであり、それは資本制生産様式にほかならないとする考え方には必ずしも賛成せず、複数の生産様式の併存を認める人々(例えば[Chase-Dunn, 1989])、資本制的生産様式と“不自由な”生産諸関係ないしは“不自由な”労働の諸形態との共生に注目する人々(たとえば[Miles, 1987])、あるいはウォーラスティンが帝国主義概念を軽視することに批判的な人々(たとえば[Potts, 1990])なども含めておきたい。彼らもまた、本節で以下に述べ

る世界システム論的アプローチの諸特徴を共有していると考えられるからである。

なおこのように、世界システム論を広く把えた上で、その理論的検討を行い、あわせて現代世界経済の諸問題へその適用を試みたものとしては、[森田、1995c]所収の諸論文を参照。

13) ただしポッツは、スペイン及びポルトガル領アメリカにおけるアメリカ・インディアンに対する強制労働システムの導入は、「世界労働市場」の前段階であると規定している。彼女がこのように規定したのは、一面では、植民地における“強制”による非ヨーロッパ人労働力の過酷な搾取という点で、それがアフリカ人の奴隷化と共通性をもつものの、他面では、大規模な遠隔地間移動ではないという点を考慮したためだと考えられる [Potts, 1988, pp. 36-37]。

14) ここで用語の混乱を避けるために、「資本主義」の内容をはっきりさせておこう。伝統的なマルクス経済学において「資本主義(capitalism)」とは通例「資本制生産様式(capitalist mode of production)」を意味する。ちなみにこの生産様式の基本的メルクマールを簡潔に言えば、それは、①直接生産者が「二重の意味で自由な」賃金労働者になっていること、②剰余価値の生産・実現が資本の規定的目的であり、社会的再生産がそのような資本の運動によって担われていること、③絶えざる資本の価値増殖と蓄積が繰り返されること、にあるとあってよいだろう。しかし本稿では「資本主義」と「資本制生産様式」とを区別し、前者をより具体的な次元での、より広い概念として捉えたい。すなわち「資本主義」とは「資本制生産を基軸として様々な非資本制的諸関係を包摂・統合し、統一的な分業体系を形成している世界的な経済システム」であり、「資本主義世界経済システム」にほかならない。これは、いうまでもなく本文で述べた“資本主義の真髄は多様な労働の結合にこそある”という世界システム論の分析視座を生かすことを狙った定義である。以上の点については[室井、1995、4-6 頁]を参照されたい。

15) もっとも、国内と国外の労働力移動を同次元で統一的に把握すべきだという考え方は、世界システム論的アプローチをとる人々の間にも十分浸透しているとは言い難い。このことから生じる問題については第V節で論じる。

16) ポッツは、一章（第5章）を割いて、《中核》への移民について論じているが、なぜ第三世界からのそれが第二次世界大戦後まで大規模に生じなかったのかに関しては正面から立ち入って論じてはいない。ただこの点について、次の二つ、すなわち①ヨーロッパにおける原始的蓄積の特徴と、②「世界労働市場」の歴史的二局面、を取り上げた際に間接的に言及している。しかし結論を先に述べれば、いずれも十分有効な手懸りになりうるとは言い難いように思われる。

まず第一の点から検討してみよう。第5章の冒頭でポッツは、次のように述べている。すなわち19世紀まで種々の移民形態をつうじた労働者の世界的規模での地理的再配分と彼らの資本主義的生産過程への統合においては、ヨーロッパへの直接的移民という可能性が予め排除されていたが、「それがまさにヨーロッパ社会における原始的蓄積の本質であった。すなわち本国における搾取は海外におけるそれとは全く異なっている。後者は植民地主義と帝国主義に基盤をおいていたのである」 [Potts, 1988, p.130] と述べている。しかし原始的蓄積のパターンの相違からは――ヨーロッパからの移民の特徴の一端を説明しようとしても――なぜヨーロッパへの直接的移民が生じなかったかは説明できないであろう。ヨーロッパ本国での原始的蓄積によって、小農が土地から強制的に追放され直接生産者が生産手段から切り離される [Potts, 1988, p.9, 131] と同時に、他方イギリスの植民地化によってインドや中国で多くの労働者がやはり生産手段が切り離されつつあるのであれば（それがクーリー移民の前提となった） [Potts, 1988, p.205]、彼女の強調する労働システムのコスト計算の相互比較から、なぜ後者が《中核》に導入されなかったかが、やはり問題として残るからである。すなわち問題の焦点は、資本によるある特定の労働システム及び労働者の採用に関する決定にあるのであって、それぞれの地域で展開される原始的蓄積の形態にあるのではないのである。

第二に、ポッツは、資本主義の内的発展に対応して「世界労働市場」も商業資本主義 (trading capitalism) 段階と産業資本主義 (industrial capitalism) 段階とに歴史的に大きく区分されると述べ、そのターニング・ポイントは工業化の始まる19世紀であると主張している（もっとも前者の段階にみられる植民地主義は、後者の段階にも並行して存在し、19、20世紀に新たなピークに達すると述べているのであるが…） [Potts, 1988, pp.200-203]。そして産業資本主義段階に《中核》が「世界労働市場」に統合され、外国人労働力が流入する。この段階に、いかなる内的メカニズムのもとに《中核》が外国人労働力を需要するようになるのかという点については、彼女は立ち入って論じていない。しかし

この点は問わないとしても、そもそも上述の認識そのものに問題があるように思われる。彼女も明確に規定しているように [Potts, 1988, p.201]、第三世界から《中核》への労働力流入は第二次世界大戦後にみられるのであって、時期的には産業資本主義の出現から大きく遅れることになる。著者のいう産業資本主義段階のより早い時期に、なぜ彼らは流入しなかったのであろうか。両者の時期的ズレの大きさを考慮すれば、第三世界からの移民は、むしろ産業資本主義段階の変質にともなって（例えば彼女が批判する「後期資本主義」にまさに固有の現象として）生じたというほうが適切だということになってはしまわないだろうか。こういった疑問が彼女の主張には存在することを考えれば、産業資本主義段階という規定からでは、本稿の課題を解くには十分とは言い難いであろう。

第IV節 「世界労働市場」の重層的構造

17) 商品連鎖に関与する主たる経済組織は、利潤目当ての生産を行う資本主義企業である。しかし実際には勿論利潤の獲得を目的としないさまざまな組織もこれに関わっている。また後に述べる（第V節参照）世帯は、自らの所得獲得活動の一形態として、市場向けの小商品生産（小規模商業・サービスも含む）を行い、それをつうじて商品連鎖に関与している。世帯のこの生産活動は、利潤を目的とするとはいうものの、資本主義企業と比較すると低い生産性・利潤率のもとでも継続される。そして本文ですぐ次に述べるような、企業組織にみられるヒエラルヒー的構造をもっていない。

18) 実際には社会的分業と企業内分業とは明確に区分できるわけではない。企業と市場の概念の間には中間的な組織形態が存在する（例えば親会社と少数株所有子会社との関係、長期契約取引に基づく企業間の関係など）。この点についてはこれ以上言及しないが、本稿の主張の本質的な部分には影響を与えないと考えられる。なおより広義には、社会的分業は、何らかの基準に基づいて範囲を画定されたある（資本主義）社会全体に成立している分業をさす。この場合には、企業はその構成要素であるので、一般的に言えば、企業内分業は社会的分業に含まれる。もっとも社会的分業の成立している範囲を国民経済として理解する場合には（言うまでもなく本稿ではそうした立場をとっていないが）、多国籍企業の扱いが問題となり、いわゆる企業内国際分業は社会的分業を超えることになる。

19) [式部、1994、81頁]の表現による。なお同氏の論文[式部、1990]は、世界システム内部のジョブ編成という考え方を最も早く提起しておられると思われる（[式部、1990、61-62頁]参照）。

20) もっとも《周辺》－《中核》の分業構造において同一レベルの地位を占める、同一地域における同一商品の生産を行う組織の形態が必ず一つしか存在しないとは言えない。複数のタイプが存在する可能性は排除できないが、しかしその場合であってもそれほど多数のタイプが並存することはないであろう。

21) しかしながら商品連鎖に関与するのは、企業組織だけではない。例えば市場向け小商品生産を行う世帯の占める比重も無視できないが、その組織形態は企業とは異なってヒエラルヒー構造をもっていない。したがって[図表1]において世界的規模での労働／報酬のヒエラルヒーを三角柱としてあらわすのは、文字通り“思いきった単純化”であることに留意されたい。

V 19世紀の移民と「世界労働市場」

22) 式部信氏も、本文で以下に取り上げるウォーラスティンとスミスの論文[Wallerstein and Smith, 1992]に注目され、世界的分業構造と世帯との関連の中から国際労働力移動について論じておられる[式部、1994]。しかし同氏の基本的枠組は、労働力受け入れについては分業との関連で、また送り出しについては世帯との関連で検討する[式部、1994、73頁]といういわば二分法になっており、そのため、本稿のように世界的分業構造の中でのジョブからジョブへの空間的移動として国際労働力移動を捉えるのではなくて、世帯から資本主義的分業の主たる担い手である企業への労働力の供給としてそれを捉えておられる。だがこうした視角からだと、世界システムの循環的変動の中の世帯と企業間の労働力の流れとそれに関連する諸変化が中心にならざるをえないとの印象を受ける。このため例えば、本稿第VI節3で取り上げるような、多国籍企業の発展にともなう企業内国際移動とも言うべき国際労働力移動――我々としてはこれを現代の現象の一つとして重視したいのであるが――などは把握しにくいように思われる。

23) 念の為にいえば、世帯と家族(family)とは同一ではない。まず第一に、世帯の構成

員には、親族のみならず血縁関係のない人間も含まれることが珍しくない。そして第二に、彼らは同居しているとは限らないのである [Wallerstein, 1983, 邦訳54頁]。ちなみにウォーラスティンとスミスは、我々の抱いている家族のイメージが、資本主義世界経済において世帯がどのように編成されているかを理解するうえで障害になっていると述べ、そのイメージの主要な要素として次の三点をあげている。①家族は、以前は大規模で“拡大した”ものであったが、今日（または近代）では規模が縮小し“核家族”化した。②家族は、以前は生存維持的生産にもっぱら従事していたが、今日では成人（しかし老人ではない）構成員の賃金雇用から所得を主に得ている。③家族は、以前は経済諸活動から事実上区別できない構造をもっていたが、今日ではそれから明確に分離された自律的な組織としての領域をもっている。以上のような要素を含んだ家族のイメージが我々の意識にしみこんでおり、世界を視る一般的概念装置の一部になってしまっていると彼らは主張しているのである [Wallerstein and Smith, 1992, pp.3-4]。

24) ウォーラスティンとスミスは、この三つの所得以外に、④賃貸による所得＝世帯の保有する資産の外部への貸与から生じる所得、⑤所得移転＝国家、他の世帯から得られる贈与などの形態をとった（したがってそれに直接見合う労働投入が存在しない）所得、を挙げ、世帯の所得源泉は五つに分類できると述べている [Wallerstein and Smith, 1992, pp.7-10]。

25) 「再生体としての“地域”」あるいは「地域的再生産体」は、“内部において分業・再生産がいちおう完結しうる条件がそろっており、かりに外部（世界資本主義システム）との経済的諸関係が遮断されたとしても、それを維持していくことが可能な経済的まとまりをもった一定の空間的領域”と定義する [伊豫谷, 1986]。“地域”内部に唯一の世帯しか存在しないということも可能性として考えられるが、通例は複数の世帯が含まれよう。

26) 支配者と被支配者との関係において――通例そこにはさらに中間的支配者が介在するが――家父長制的温情主義は、支配が次のような具体的形態をとって現われるところに特徴がある。すなわちその支配体系において、上位の者は下位の者に対してあからさまな権力行使に訴えるよりはむしろ保護者として振る舞い、恩恵を施すという形で彼らの要求

に応えると同時に、他方下位の者は恩恵に報いるために上位の者に対する義務を自ら進んではたすという形で、支配－従属関係が表現されるのである〔杉原、1983a〕。この支配原理が生産部面で有効に機能するためには、それ以外の部面でも、さまざまな温情を示す行為とそれに対する報恩の行為の積み重ねが必要であった。また支配－被支配という垂直的關係のみならず、広く成員の間の水平的關係において、相互扶助を基礎とした人格的依存關係が存在していることが前提になっていることは言うまでもないだろう。

27) 既述のように、伝統的説明やペトラスの「世界労働市場」論では、国際労働力移動を所得格差によって説明するが、実際にはそれが存在したからといって常に移動が生じるわけではない。現実には特定の二国（地域）間に生じる。このことを説明するのにしばしば持ち出されるのが、その二国間に存在する文化、社会などの領域にみられる親近性、同質性である（例えば〔Petras, 1983, p.56〕）。しかしながらこの点を強調する議論には次のような二つの問題があると思われる。

まず第一に、国際労働力移動を経済的現象として捉えて理論的枠組を形成しているにもかかわらず、それによって説明できなかつた部分を、外部から文化的・社会的要因を導入することによって説明するというのでは、いかにも場当りの印象をまぬかれえないであろう。それは、言うまでもなく、これらの要因が及ぼしている影響を否定する、あるいは排除して一貫した説明を与えるべきだということを意味しているわけではない。そうではなくて、これらの領域に属する諸要因であったとしても、それらがいかなる形で経済的領域へ作用しているかを明らかにする作業が不可欠であると言いたいのである。これは、特に世界システム論に依拠するペトラスのように、歴史的・システム論的に労働力移動にアプローチする議論に強く妥当する。文化的・社会的諸要因も、より幅広い意味での経済的コンテキストに――すなわちそれらもその経済的機能が経済システム全体の中でどのように作用しているかを明らかにするように――位置づけられねばならない。

また第二に、本文で述べたように、19世紀の遠隔地移民の多くは、社会、文化といった点で全く同質性や親近性のない地域へ向つたのであり、従来の主張に対する反証となるであろう。これは、本文で明らかにしたように、その移民形態によって規定されているのである。したがって逆に言えば、社会、文化面での同質性あるいは親近性が問題になるとすれば、それが重要な役割を果たすような移民形態がまずもって検討されねばならない。

28) 機械制大工業においては、農業など自然に規定される生産が支配的である場合のように時間が人間の行動に合わせて変化する具体的・人間的な時間意識のもとではなく、まさに機械時計が時を刻む物理的・抽象的な時間意識のもとに労働が行われる〔阿部、1982〕。ちなみに阿部氏の論文は、時間、空間、モノを媒介とした人間関係に関する意識の社会における重要性、及びその西欧近世における変化を論じていて興味深い。

29) 20世紀初頭のボンベイでは綿業において、第三世界の中で例外的とっていいほど早くに機械制大工業が導入された。しかし経営者は、労働過程における時間、規律に関する管理をほとんど行うことができなかつたようである。またその裏返しとして、労働過程と生活過程が未分離の状態にあり、労働者はいわば工場内に自らの生活をもちこんでいた。この点については〔杉原、1983b〕を参照。なお同論文を公表後に杉原氏とかわした会話も有益であった。

30) ポッツがヨーロッパからの移民を例外として扱うべき理由の一つとしてあげているのは、それが「ヨーロッパ社会内部の発展（農業部門の資本主義化と工業化）によって生じている」〔Potts, 1988, p.200〕という点であるが、立ち入った説明はない。彼女も西ヨーロッパ諸国を「国」の枠を前提に考えており、“農業部門の資本主義化”との関連で（本文で以下述べるような）ヨーロッパ農村を《周辺》と捉える発想は彼女にはないように思われる。

31) なおドイツでは、第一次世界大戦前に、第二次世界大戦後のガストアルバイター・システムと類似の制度が実施されていたが、それは東部国境からの東ヨーロッパ人の流入を念頭においたものであった。

VI 現代における「世界労働市場」の変容

32) 産業レベルでのその典型的な具体例としては、電子産業があげられよう。この産業における労働力充用の二形態での国際化に関してはさしあたり〔竹野内、1995、196-199頁〕を参照されたい。

33) 工業化と商業的農業の拡大は、さらに《周辺》の生活の消費面の商品化を促進す

る。すなわち《中核》の生活様式と消費パターンの普及をつうじて、家計に占める商品購入の割合を増大させるのである。

34) 西ドイツの研究者であるフレーベルたちが、国際労働力移動を軽視した他の理由としては、1970年代前半に西ヨーロッパ諸国が外国人労働者の受け入れ停止ないしはそれに近い措置をとったという事実が彼らの念頭にあったことが考えられる。すなわち当時、資本-賃労働関係の《中核》と《周辺》にまたがった国際化の重点は、ヨーロッパでは labour to capital から capital to labour へとシフトしつつあったのである。

35) 農村経済解体は、権力的包摂、市場包摂、再生産包摂の三つの局面に整理することができる。これについて詳しくは [伊豫谷、1986] を参照。今日の第三世界における基礎食糧生産の商品化に大きな役割を果たしているのが「緑の革命」であり、その根幹にかかわる、高収量品種種子や肥料・農業機械などの新たな投入財の供給を事実上担ったのが、国際的アグリビジネス企業であった [前田、1995、267頁] [伊豫谷、1986、301-303頁]。ただしいうまでもなく、第三世界の中でも地域によって解体の進展度に大きな差がある。また先進資本主義諸国の今日の農村においても、完全に解体が終了しているわけではない。

36) “地域”内においても、一方で土地の商品化を前提にその集中がすすみ、他方で賃金収入を必要とする小農や土地を失った農民が農業労働者として雇用されるようになる。そこでは、“外的”であれ“内的”であれ“強制”の作用する余地は以前より小さくなるであろう。

37) しかし伝統的支配原理が完全に機能しなくなるわけではない。むしろ、賃金を誘因とする労働意欲の促進と資本家の設定する労働条件への適応を前提としつつ、さらに伝統的支配原理を組み合わせることによってより高い生産性を上げるという事態は、輸出加工区の女性労働についてしばしば指摘されるところである。もっともその場合でも、本文で述べたように、労働過程に資本家の直接的統制が及んできていることが重要である。

38) 勿論こうした一連の労働力移動において、個々の労働者は全くの個人として行動し

ているわけではない。世帯内の関係はいうまでもなく、世帯間の伝統的諸関係もまた、彼らの移動を媒介する役割を担っている。流出先においても、同郷出身者のコミュニティが再生していることがむしろ一般的である。しかしながら、19世紀の第三世界からの移民と比較すると、移民先の資本家・経営者のもとで働く場合に、生産現場に伝統的労働組織が基本的には持ち込まれていない点が大きく異なる。

39) なお付け加えれば、農村の解体過程の連続性を重視することは、しばしばなされる「新しい国際分業」論への批判を克服する糸口を与えるようにも思われる。すなわち、この議論では「新しい国際分業」と「古典的国際分業」、つまり19世紀と20世紀後半との対比という手法をとっており、その移行過程については十分検討されていない、という指摘がなされることが少なくなかった（例えば [Cohen, 198, 邦訳279 頁]）。たしかに「新しい国際分業」論の関心は、近年の《中核》－《周辺》関係を基軸とした世界経済構造にもっぱら集中しており、過去への言及は、それとの対比で行われるにとどまることが多い。またそもそもフレールたちが、《周辺》の労働力のコスト面にしか関心をもたなかつたために（低廉な労働力の豊富な存在）、その析出過程や《周辺》農村の変容は軽視されてきたのである。しかしながら世界的な農村の解体過程を空間的・時間的な観点から把握するならば、「古典的国際分業」から「新しい国際分業」への移行、そして近年の「資本の国際化」がこの解体過程に対してもつ意義も明らかになるのではないだろうか。

40) 「資本の国際化 (internationalization of capital)」論とは、第二次世界大戦後とりわけ1960年代以降の企業の多国籍化という現象をふまえて、マルクス『資本論』第Ⅱ巻の資本循環論で示された産業資本循環における諸過程の、国民国家の枠を超えた展開に関する議論であるのごく簡単に言うことができよう。その展開の諸段階は、①流通過程の国際化 ($G-W(P_m)$) 及び $W'-G'$ の国際化)、②生産過程の国際化 ($G-A$ をともなう $\dots P \dots$ の国際化)、③生産過程の多国間展開 ($\dots P_1 \dots P_2 \dots \dots P_n \dots$ 、つまり $\dots P \dots$ を n カ国に分割・配置) と整理できる。いうまでもなく、今日の多国籍企業は第三番目の段階に到達していると考えられる。なお「資本の国際化」それ自体は、厳密に言えば以上三つの段階全体を包摂する概念と考えるべきであるが、一般には今日の多国籍企業の活動を念頭において、③（あるいは②及び③）の形態をとった資本の国際的展開を指すことがしばしばある。「資本の国際化」をめぐる議論については [森田、1987, 1-2 頁] [森田、1995b]

をさしあたり参照。もっとも森田桐郎氏は、①、②の二つが資本の国際化の形態であると、②と③を区分する必要を認めておられないようである。しかし③の独自性を認めないと、たとえば「新しい国際分業」の本質的特徴である、生産過程を分割することによって《周辺》の低廉な労働力を利用するという点も明確にはならないように思われる。

41) 世界都市については、たとえば [Sassen, 1988] を参照。なお今まで述べてきた《周辺》から《中核》への移民との関連で注目すべきは、この《中核》都市の世界都市化が新たな底辺職種を創出し、それが《周辺》からの移民に対する需要を生み出しているという事態である。すなわち「新しい国際分業」のもとにおいて、多国籍企業は、一方で《周辺》において農村の解体をもたらすことによって労働力を流動化すると同時に、他方でその総合本社の活動がそれを吸引する要因として機能するという連関が存在するのである。これは、上述のサッセンの書物が強調する点の一つである。ちなみにここでも、国際労働力移動が、流出地域と流入地域のそれぞれ独立した個別事情の組み合わせの結果生じたものではないことは明らかであろう。両者を包摂する単一のシステムの内的システムの動態の一部として、現代の国際労働力移動もまた把握されるべきであることを示しているのである。

42) もっともこうした観点からの国際労働力移動の実証的研究はまだ必ずしも十分行われていない。近年のイギリスについては不十分なが [竹野内、1991、第4節] を参照。

阿部謹也(1982)「ヨーロッパ・原点への旅」『社会史研究』第1号 10月.

Barkin, David(1985), Global Proletarianization, in Steven E. Sanderson(ed.),
The Americas in the New International Division of Labor, Holmes and Meier.

Boggs, S. Whittemore(1940), International Boundaries: A Study of Boundary
Functions and Problems, Columbia University Press.

Böhning, W.R. (1984), Studies in International Labour Migration, Macmillan.

Bonacich, Edna and Lucie Cheng(1984), Introduction: A Theoretical
Orientation to International Labor Migration, Cheng, Lucie and Edna
Bonacich(eds.), Labor Immigration under Capitalism, University of
California Press.

Castles, Stephen and Mark J. Miller(1993), The Age of Migration, Macmillan, 関根
政美/関根薫訳『国際移民の時代』、名古屋大学出版会、1996年.

Chase-Dunn, Cristopher(1989), Global Formation: Structure of the World-economy,
Basil Blackwell.

Cohen, Robin(1987), The New Helots: Migrants in the International Division of
Labour, Avebury, 清水知久訳『労働力の国際的移動』, 明石書店, 1989年.

Engels, Friedrich(1892), 「エンゲルスからニコライ・フランツェヴィチ・ダニエリソー
ン(在ベテルブルグ)へ」(1892年9月22日付の手紙)『書簡集 1891-1892』
(『マルクス=エンゲルス全集』第38巻)大月書店 1975年.

Fröbel, Folker (1977), Jürgen Heinrichs and Otto Kreye, Die Neue Internationale Arbeitsteilung, Rowohlt Taschenbuch Verlag GmbH, 1977, Burgess, Pete (tr.), The New International Division of Labour, Cambridge University Press, 1980. なお引用は英語版にもとづく。

Grasmuck, S. (1983), International Stair-step Migration, in I.H. Simpson and R.L. Simpson (eds.), Peripheral Workers (Research in the Sociology of Work, Vol. 2), JAI Press.

Hymer, Stephen H. (1972a), The Multinational Corporation and the Law of Uneven Development, in J.N. Bhagwati (ed.), Economics and World Order, Macmillan, 宮崎義一訳「多国籍企業と不均等発展の法則」宮崎義一編訳『多国籍企業』岩波書店 1979年.

Hymer, Stephen H. (1972b), Is the Multinational Corporation doomed? Innovation, No. 28, 宮崎義一訳「多国籍企業の運命」宮崎義一編訳『多国籍企業論』岩波書店 1979年.

伊豫谷登士翁 (1986), 「第三世界における生存維持経済の解体」本山美彦・田口信夫編『南北問題の今日』同文館.

木畑洋一 (1989), 「『中国人奴隷』とイギリス政治」油井大三郎・木畑洋一・伊藤定良・高田和夫・松野妙子『世紀転換期の世界』未来社.

Krugman, Paul R. and Maurice Obstfeld (1988), International Economics, Scott, Foresman and Company, 石井菜穂子・浦田秀次郎・竹中平蔵・千田亮吉・松井均訳『国際経済 I 国際貿易』（『新経済学ライブラリ〈別巻3〉』）新世社 1990年.

前田邦彦 (1995), 「世界経済における農村」 森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房.

Martin, Philip L. (1991), Labor Migration: Theory and Reality, in
Papademetriou, Demetrios G. and Philip L. Martin(eds.), The Unsettled
Relationship, Greenwood Press.

Martin, Philip L. (1992), Trade, Aid and Migration, International Migration
Review, Vol.26, No.1, Spring.

Marx, Karl(1890), Das Kapital, 岡崎次郎訳『資本論』第I巻a (『マルクス・エンゲ
ルス全集』第23巻a)大月書店, 1960年.

Meillassoux, Claude(1975), Femmes, greniers et capitaux, Maspero, 川田順三・原口
武彦訳『家族制共同体の理論』筑摩書房, 1977年.

Miles, Robert(1987), Capitalism and Unfree Labour, Tavistock Publication.

宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編(1981), 『近代国際経済要覧』東京大学出版会.

森田桐郎 (1987), 「総論——資本主義の世界的展開と国際労働力移動」 森田桐郎編『国際
労働力移動』東京大学出版会.

森田桐郎(1990), 「資本の国際化・新国際分業・世界労働市場(2)」『経済学論集』
(東京大学) 第56巻第2号 7月.

森田桐郎(1995a), 「世界経済の《中心-周辺》構造」 森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴ
ァ書房.

森田桐郎編(1995b), 「資本の国際化」 森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房.

森田桐郎編(1995c),『世界経済論』ミネルヴァ書房.

室井義雄(1995),「総論－世界経済の構造と変容」森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房.

Ogden, Philip(1984), Migration and Geographical Change, Cambridge University Press.

尾上修悟(1987),「19世紀前半の国際移民・国際投資と国際分業」森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会.

Petras, E.M.(1983), The Global Labor Market in the Modern World-Economy, in M.M. Kritz, C.B. Keely and S.M.Tomasi(eds.), Global Trends in Migration: Theory and Research on International Population Movements, Center for Migration Studies.

Piore, Michael J.(1979), Birds of Passage, Cambridge University Press.

Portes, A. and J. Walton(1981), Labor, Class and the International System, Academic Press.

Portes, Alejandro and Böröcz, József(1989), Contemporary Immigration: Theoretical Perspectives on its Determinants and Modes of Incorporation, International Migration Review, Vol.23, No.3, Fall.

Potts, Lydia(1988), Weltmarkt für Arbeitskraft: Von der Kolonisation Amerikas bis zu den Migrationen der Gegenwart, Junius Verlag GmbH, Bond, Terry (tr.), The World Labour Market: A History of Migration, Zed Books Ltd., 1990. なお引用は英語版にもとづく。

- The Runnymede Trust and the Radical Statistics Race Group(1980), Britain's Black Population, Heinemann Educational Books.
- Salt, J. (1983), High Level Manpower Movements in Northwest Europe and the Role of Careers: An Explanatory Framework, International Migration Review, Vol.17, No.4, Winter.
- Sanderson, Steven E. (1985), The "New" Internationalization of Agriculture in the Americas, in Steven E. Sanderson(ed.), The Americas in the New International Division of Labor, Holmes and Meier.
- Sassen, Saskia(1988), The Mobility of Labor and Capital, Cambridge University Press, 森田桐郎他訳『労働と資本の国際移動』岩波書店 1992年.
- 式部信 (1990), 「労働市場とジョブ構造」『経済学雑誌』第91巻第1号, 5月. 森田桐郎編『国際労働移動と外国人労働者』同文館 1994年の第6章に収録.
- 式部信 (1994) 「国際労働力移動の深層構造」本多健吉・新保博彦編『世界システムの現代的構造』日本評論社.
- 杉原薫 (1983a), 「課題と方法」杉原薫・玉井金五編『世界資本主義と非白人労働』大阪市立大学経済学会.
- 杉原薫 (1983b), 「インド近代綿業労働者の労働＝生活過程」杉原薫・玉井金五編『世界資本主義と非白人労働』大阪市立大学経済学会.
- 杉原薫 (1987), 「インド人移民とプランテーション経済」森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会.

隅谷三喜男 (1976), 『労働経済論』 (『第二版経済学全集』第22巻) 筑摩書房.

竹野内真樹 (1990), 「1950年代の西インドからイギリスへの移民」『経済学論集』第56巻
第2号, 7月.

竹野内真樹 (1991), 「第二次世界大戦後のイギリスにおける移民流出入」『経済学論集』
第57巻第1号, 4月.

竹野内真樹 (1995), 「労働力の国際化」森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房.

玉垣良典 (1969), 「マルクス蓄積論に関する一考察」『専修経済学論集』第7号 3月.

Thomas, Brinley (1973), Migration and Economic Growth: A Study of Great Britain
and the North Atlantic Economy (Second edition), Cambridge University
Press.

U.S. Department of Commerce, Statistical Abstract of the United States.

Wallerstein, Immanuel (1974), The Modern World-System, Academic Press, 川北稔訳
『近代世界システム』I II 岩波書店 1981年.

Wallerstein, Immanuel (1979), The Capitalist World-Economy, Cambridge University
Press, 藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳『資本主義世界経済』I, 日南田静真監訳
『資本主義世界経済』II 名古屋大学出版会.

Wallerstein, Immanuel (1983), Historical Capitalism, Verso Press, 川北稔訳『史的シ
ステムとしての資本主義』岩波書店 1985年.

Wallerstein, Immanuel and Joan Smith (1992), Households as an Institute of the
World-economy, in Joan Smith and Immanuel Wallerstein (eds.), Creating and

Wallerstein, Immanuel, Terence K. Hopkins and others (1977), Patterns of Development of the Modern World-System, Review, Vol.1 No.2, Fall. イマニュエル＝ウォーラスティン責任編集、山田鋭夫・市岡義章・原田太津男訳『叢書 世界システム1 ワールド・エコノミー』藤原書店 1991年.

油井大三郎 (1989), 「19世紀後半のサンフランシスコ社会と中国人排斥運動」油井大三郎・木畑洋一・伊藤定良・高田和夫・松野妙子『世紀転換期の世界』未来社.